

平成22年度

常総市決算審査意見書

常総市監査委員

目 次

一般会計等

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	13
3	特別会計	19
(1)	国民健康保険特別会計	19
(2)	老人保健特別会計	20
(3)	後期高齢者医療特別会計	21
(4)	介護保険特別会計	22
(5)	介護サービス事業特別会計	23
(6)	公共下水道事業特別会計	24
(7)	大生郷特定公共下水道事業特別会計	25
(8)	農業集落排水事業特別会計	26
(9)	自動車学校事業特別会計	27
4	審査の意見	28
5	実質収支に関する調書	35
6	財産に関する調書	35
7	基金の運用状況	35
8	むすび	38
資料	資料	40

水道事業会計

第1	審査の対象	49
第2	審査の期間	49
第3	審査の方法	49
第4	審査の結果	49
第5	審査の概要	49
1	決算報告書	49
(1)	収益的収入及び支出	49
(2)	資本的収入及び支出	50
2	損益計算書	51
3	剰余金計算書	51
4	貸借対照表	52
5	事業の実績	52
6	むすび	53
資料	資料	54

# 一般会計等

平成23年8月22日

常総市長 長谷川 典子 殿

常総市監査委員 北 村 栄 子

常総市監査委員 風 野 芳 之

平成22年度常総市一般会計等の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成22年度常総市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに平成22年度各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

# 平成22年度常総市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

### (1) 平成22年度常総市歳入歳出決算書

一般会計  
国民健康保険特別会計  
老人保健特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計  
介護サービス事業特別会計  
公共下水道事業特別会計  
大生郷特定公共下水道事業特別会計  
農業集落排水事業特別会計  
自動車学校事業特別会計

### (2) 政令で定める書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書

### (3) 基金の運用状況調書

用品調達基金  
土地開発基金  
収入証紙等購入基金  
文化・スポーツ振興基金  
奨学資金貸与基金

## 第2 審査の期間

平成23年7月1日から平成23年8月19日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類及び基金の運用状況調書等について関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

また、既実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参考にし、決算計数の正確性、予算執行状況の適否等について審査を行った。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

平成22年度常総市各会計歳入歳出決算書、及びその他政令で定める書類等と歳入・歳出伝票及び証書類等を照合した結果、計数はいずれも正確であると認められた。また、基金運用状況調書についても、計数が正確であると認められた。

第5 審査の概要及び意見

1 各会計の総括

各会計の決算額については、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
一般会計	24,672,860,663	23,607,979,393	1,064,881,270	
特別会計	国民健康保険	7,363,030,411	7,151,576,156	211,454,255
	老人保健	5,098,503	5,098,503	0
	後期高齢者医療	929,006,069	917,996,846	11,009,223
	介護保険	3,681,516,770	3,660,751,521	20,765,249
	介護サービス事業	9,740,867	6,782,409	2,958,458
	公共下水道事業	1,518,919,155	1,405,924,334	112,994,821
	大生郷特定 公共下水道事業	167,968,380	167,709,203	259,177
	農業集落排水事業	264,590,646	259,404,916	5,185,730
	自動車学校事業	111,723,873	111,723,873	0
	小計	14,051,594,674	13,686,967,761	364,626,913
合計	38,724,455,337	37,294,947,154	1,429,508,183	

平成22年度常総市各会計決算を総括すると、歳入決算額は38,724,455,337円(一般会計24,672,860,663円, 特別会計14,051,594,674円), 歳出決算額は37,294,947,154円(一般会計23,607,979,393円, 特別会計13,686,967,761円)で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は1,429,508,183円(一般会計1,064,881,270円, 特別会計364,626,913円)である。

各会計の歳入・歳出の執行については、次表のとおりである。

## 【会計別歳入歳出決算状況】

### 【歳入】

(単位 円)

会計	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
一般会計		26,438,005,000	25,751,590,581	24,672,860,663	96,350,362	982,379,556	93.3	95.8
特別会計	国民健康保険	7,269,316,000	8,627,283,085	7,363,030,411	119,284,086	1,144,968,588	101.3	85.3
	老人保健	5,680,000	5,098,503	5,098,503	0	0	89.8	100.0
	後期高齢者医療	976,344,000	934,130,282	929,006,069	0	5,124,213	95.2	99.5
	介護保険	3,706,723,000	3,703,890,417	3,681,516,770	3,085,650	19,287,997	99.3	99.4
	介護サービス	11,047,000	9,740,867	9,740,867	0	0	88.2	100.0
	公共下水道	1,822,692,000	1,847,179,308	1,518,919,155	133,453	328,126,700	83.3	82.2
	大生郷特定公共下水道	184,374,000	167,968,380	167,968,380	0	0	91.1	100.0
	農業集落排水	264,433,000	268,908,951	264,590,646	35,960	4,282,345	100.1	98.4
	自動車学校	123,408,000	111,723,873	111,723,873	0	0	90.5	100.0
	小計	14,364,017,000	15,675,923,666	14,051,594,674	122,539,149	1,501,789,843	97.8	89.6
合計	40,802,022,000	41,427,514,247	38,724,455,337	218,889,511	2,484,169,399	94.9	93.5	

### 【歳出】

(単位 円)

会計	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	収入済額－支出済額
一般会計		26,438,005,000	23,607,979,393	2,157,955,000	672,070,607	89.3	1,064,881,270
特別会計	国民健康保険	7,269,316,000	7,151,576,156	0	117,739,844	98.4	211,454,255
	老人保健	5,680,000	5,098,503	0	581,497	89.8	0
	後期高齢者医療	976,344,000	917,996,846	0	58,347,154	94.0	11,009,223
	介護保険	3,706,723,000	3,660,751,521	0	45,971,479	98.8	20,765,249
	介護サービス	11,047,000	6,782,409	0	4,264,591	61.4	2,958,458
	公共下水道	1,822,692,000	1,405,924,334	405,520,000	11,247,666	77.1	112,994,821
	大生郷特定公共下水道	184,374,000	167,709,203	0	16,664,797	91.0	259,177
	農業集落排水	264,433,000	259,404,916	0	5,028,084	98.1	5,185,730
	自動車学校	123,408,000	111,723,873	0	11,684,127	90.5	0
	小計	14,364,017,000	13,686,967,761	405,520,000	271,529,239	95.3	364,626,913
合計	40,802,022,000	37,294,947,154	2,563,475,000	943,599,846	91.4	1,429,508,183	

歳入については、不納欠損額が、一般会計96,350,362円、特別会計122,539,149円で、合計218,889,511円である。収入未済額は、一般会計982,379,556円、特別会計1,501,789,843円で、合計2,484,169,399円である。

収入率は、一般会計が予算に対し93.3%、調定に対し95.8%、特別会計が予算に対し97.8%、調定に対し89.6%である。

歳出については、一般会計89.3%、特別会計95.3%の執行率である。

翌年度繰越額は、一般会計2,157,955,000円、特別会計405,520,000円で、合計2,563,475,000円である。

## 2 一 般 会 計

平成22年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算に歳入歳出それぞれ20,950,000,000円を計上し、補正予算において2,975,357,000円を増額し、議決予算額は23,925,357,000円となった。これに継続費及び繰越事業費繰越財源充当額2,512,648,000円を加えた歳入歳出予算現額は、それぞれ26,438,005,000円であり、前年度と比較すると462,356,000円（1.8%）の増となっている。

歳入決算額は24,672,860,663円で、予算現額に対する収入率は93.3%となり、調定額25,751,590,581円に対する収入率は95.8%であり、歳入決算額を前年度と比較すると946,380,725円（4.0%）の増となっている。

歳出決算額は23,607,979,393円で、予算現額に対する執行率は89.3%であり、翌年度へ2,157,955,000円の事業繰り越しをし、不用額は672,070,607円であり、歳出決算額を前年度と比較すると605,446,125円（2.6%）の増となっている。

歳入歳出差引額は1,064,881,270円で、翌年度への事業繰り越しに係る財源として498,724,000円を23年度へ繰り越しているため、本年度の実質収支額は566,157,270円となっている。

### （決算収支状況の前年度比較）

区 分	平成22年度	平成21年度	差 引 増 減		増減率
	A	B	(A-B)	C	C/B
歳入歳出予算現額 ①	円 26,438,005,000	円 25,975,649,000	円 462,356,000		% 1.8
歳入決算額 ②	24,672,860,663	23,726,479,938	946,380,725		4.0
歳出決算額 ③	23,607,979,393	23,002,533,268	605,446,125		2.6
歳入歳出差引額 ④ (②-③)	1,064,881,270	723,946,670	340,934,600		47.1
翌年度繰越財源 ⑤	498,724,000	293,350,000	205,374,000		70.0
実質収支 ⑥ (④-⑤)	566,157,270	430,596,670	135,560,600		31.5

### （決算規模の前年度比較）

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
	金 額	指 数	金 額	指 数	
22年度	円 24,672,860,663	104.0	円 23,607,979,393	102.6	円 1,064,881,270
21年度	23,726,479,938	100.0	23,002,533,268	100.0	723,946,670
差引増減	946,380,725	4.0	605,446,125	2.6	340,934,600

決算収支の対前年度比較及び決算規模の推移は前表のとおりである。

平成21年度を100.0とする指数については、歳入決算額が104.0ポイント、歳出決算額が102.6ポイントとなっている。



(1) 歳入

収入の主なものは、市税が9,168,529,491円で、その他10億円以上の収入は、地方交付税4,160,279,000円、市債3,552,011,000円、国庫支出金3,329,777,268円、県支出金1,268,881,826円である。不納欠損額96,350,362円の主なものは、市税の95,565,562円である。

なお、款別の収入済額等については、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	9,083,415,000	10,136,196,192	9,168,529,491	95,565,562	872,101,139
2 地方譲与税	404,000,000	428,330,305	428,330,305	0	0
3 利子割交付金	28,000,000	23,539,000	23,539,000	0	0
4 配当割交付金	7,000,000	10,672,000	10,672,000	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	3,000,000	4,064,000	4,064,000	0	0
6 地方消費税 交付金	600,000,000	676,635,000	676,635,000	0	0
7 ゴルフ場利用 税交付金	40,000,000	36,988,997	36,988,997	0	0
8 自動車取得 税交付金	97,000,000	92,866,000	92,866,000	0	0
9 地方特例交付金	116,067,000	116,067,000	116,067,000	0	0
10 地方交付税	4,160,279,000	4,160,279,000	4,160,279,000	0	0
11 交通安全対 策特別交付金	11,000,000	9,422,000	9,422,000	0	0
12 分担金及び 負担金	279,993,000	279,711,608	265,391,401	407,000	13,913,207
13 使用料及び 手数料	271,915,000	274,459,134	263,152,570	377,800	10,928,764
14 国庫支出金	3,708,969,000	3,351,901,268	3,329,777,268	0	22,124,000
15 県支出金	1,303,715,000	1,268,881,826	1,268,881,826	0	0
16 財産収入	54,789,000	60,423,018	60,140,999	0	282,019
17 寄付金	1,241,000	1,330,173	1,330,173	0	0
18 繰入金	60,656,000	54,102,008	54,102,008	0	0
19 繰越金	723,946,000	723,946,670	723,946,670	0	0
20 諸収入	397,109,000	469,864,382	426,733,955	0	43,130,427
21 市債	5,085,911,000	3,571,911,000	3,552,011,000	0	19,900,000
合 計	26,438,005,000	25,751,590,581	24,672,860,663	96,350,362	982,379,556

第1款 市税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
22年度	9,083,415,000	10,136,196,192	9,168,529,491	95,565,562	872,101,139	100.9	90.5
21年度	9,271,617,000	10,278,544,651	9,296,396,681	49,096,876	933,051,094	100.3	90.4
差引増減	△ 188,202,000	△ 142,348,459	△ 127,867,190	46,468,686	△ 60,949,955	0.6	0.1

市税は、予算現額9,083,415,000円に対し、10,136,196,192円を調定し、9,168,529,491円が収入され、不納欠損額が95,565,562円、収入未済額は872,101,139円であり、予算現額に対する収入率は、100.9%、調定額に対する収入率は90.5%となっている。

収入済額の内訳は、現年課税分が8,988,212,736円、滞納繰越分が180,316,755円である。各市税の収入状況については、次表のとおりである。

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
		円	円	円	円	円	
市民税	個人	現年課税分	2,600,148,000	2,703,541,400	2,610,153,057	56,470	93,331,873
		滞納繰越分	87,899,000	379,905,765	66,393,381	41,634,015	271,878,369
	法人	現年課税分	994,298,000	1,025,900,100	1,023,737,700	0	2,162,400
		滞納繰越分	1,362,000	21,743,493	4,479,000	3,424,600	13,839,893
	市民税計		3,683,707,000	4,131,090,758	3,704,763,138	45,115,085	381,212,535
固定資産税	固定資産税	現年課税分	4,493,718,000	4,633,494,100	4,520,359,113	0	113,134,987
		滞納繰越分	93,055,000	482,915,220	101,329,468	43,987,479	337,598,273
	国有資産等 所在市町村 交付金	現年課税分	6,964,000	6,964,600	6,964,600	0	0
	固定資産税計		4,593,737,000	5,123,373,920	4,628,653,181	43,987,479	450,733,260
軽自動車税	現年課税分	118,275,000	121,504,200	116,887,800	0	4,616,400	
	滞納繰越分	3,092,000	18,549,058	2,748,333	4,133,350	11,667,375	
	計	121,367,000	140,053,258	119,636,133	4,133,350	16,283,775	
市町村たばこ税	現年課税分	439,389,000	470,704,879	470,704,879	0	0	
	計	439,389,000	470,704,879	470,704,879	0	0	
都市計画法	現年課税分	240,273,000	245,397,400	239,405,587	0	5,991,813	
	滞納繰越分	4,942,000	25,575,977	5,366,573	2,329,648	17,879,756	
	計	245,215,000	270,973,377	244,772,160	2,329,648	23,871,569	
合 計	現年課税分	8,893,065,000	9,207,506,679	8,988,212,736	56,470	219,237,473	
	滞納繰越分	190,350,000	928,689,513	180,316,755	95,509,092	652,863,666	
	計	9,083,415,000	10,136,196,192	9,168,529,491	95,565,562	872,101,139	

市税の収入済額は9,168,529,491円で、前年度より127,867,190円(1.4%)の減収となっている。〔現年課税分125,282,075円(1.4%)の減、滞納繰越分では2,585,115円(1.4%)の減〕

市税収入の主なものは、市民税が3,704,763,138円、固定資産税が4,628,653,181円である。

また、調定額に対する収入率は、現年課税分が97.6%、滞納繰越分が19.4%で、合計では90.5%となっている。

不納欠損処分状況は、別表3のとおりである。

本年度の市税の不納欠損額は5,777件、95,565,562円で、前年度より46,468,686円(94.6%)の増となっている。主なものは、固定資産税43,987,479円、個人市民税41,690,485円である。また、これに伴って不納欠損処分した督促手数料は377,800円である。

市税は、歳入全体の37.2%を占めており、歳入の根幹をなすものである。同時に、一般会計の不納欠損額及び収入未済額の大半を占めるのも市税である。税負担公平の見地からも滞納については十分な調査を行い、臨戸徴収を行うなど滞納整理に創意工夫と努力を望むものである。

#### 第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額 A 円	調 定 額 B 円	収 入 済 額 C 円	収 入 未 済 額 B-C 円	収 入 率	
					C/A %	C/B %
22年度	404,000,000	428,330,305	428,330,305	0	106.0	100.0
21年度	440,000,000	441,310,890	441,310,890	0	100.3	100.0
差引増減	△ 36,000,000	△ 12,980,585	△ 12,980,585	0	5.7	0.0

地方譲与税は、予算現額404,000,000円に対し、428,330,305円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は106.0%であり、収入済額は、前年度より12,980,585円(2.9%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税が302,265,000円で、前年度より18,896,000円(5.9%)の減収、地方揮発油譲与税が126,065,000円で前年度より54,828,000円(77.0%)の増収となっている。

#### 第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額 A 円	調 定 額 B 円	収 入 済 額 C 円	収 入 未 済 額 B-C 円	収 入 率	
					C/A %	C/B %
22年度	28,000,000	23,539,000	23,539,000	0	84.1	100.0
21年度	37,000,000	26,292,000	26,292,000	0	71.1	100.0
差引増減	△ 9,000,000	△ 2,753,000	△ 2,753,000	0	13.0	0.0

利子割交付金は、予算現額28,000,000円に対し、23,539,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は84.1%であり、収入済額は、前年度より2,753,000円(10.5%)の減収となっている。

#### 第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額 A 円	調 定 額 B 円	収 入 済 額 C 円	収 入 未 済 額 B-C 円	収 入 率	
					C/A %	C/B %
22年度	7,000,000	10,672,000	10,672,000	0	152.5	100.0
21年度	11,000,000	8,469,000	8,469,000	0	77.0	100.0
差引増減	△ 4,000,000	2,203,000	2,203,000	0	75.5	0.0

配当割交付金は、予算現額7,000,000円に対し、10,672,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は152.5%であり、収入済額は、前年度より2,203,000円(26.0%)の増収となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額 A 円	調 定 額 B 円	収 入 済 額 C 円	収 入 未 済 額 B-C 円	収 入 率	
					C/A %	C/B %
22年度	3,000,000	4,064,000	4,064,000	0	135.5	100.0
21年度	4,000,000	4,767,000	4,767,000	0	119.2	100.0
差引増減	△ 1,000,000	△ 703,000	△ 703,000	0	16.3	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額3,000,000円に対し、4,064,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は135.5%であり、収入済額は、前年度より703,000円（14.7%）の減収となっている。

#### 第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
22年度	600,000,000	676,635,000	676,635,000	0	112.8	100.0
21年度	663,000,000	677,799,000	677,799,000	0	102.2	100.0
差引増減	△ 63,000,000	△ 1,164,000	△ 1,164,000	0	10.6	0.0

地方消費税交付金は、予算現額600,000,000円に対し、676,635,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は112.8%であり、収入済額は、前年度より1,164,000円（0.2%）の減収となっている。

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
22年度	40,000,000	36,988,997	36,988,997	0	92.5	100.0
21年度	40,000,000	37,507,001	37,507,001	0	93.8	100.0
差引増減	0	△ 518,004	△ 518,004	0	△ 1.3	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額40,000,000円に対し、36,988,997円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は92.5%であり、収入済額は、前年度より518,004円（1.4%）の減収となっている。

#### 第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
22年度	97,000,000	92,866,000	92,866,000	0	95.7	100.0
21年度	130,000,000	110,569,000	110,569,000	0	85.1	100.0
差引増減	△ 33,000,000	△ 17,703,000	△ 17,703,000	0	10.6	0.0

自動車取得税交付金は、予算現額97,000,000円に対し、92,866,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は95.7%であり、収入済額は、前年度より17,703,000円（16.0%）の減収となっている。

#### 第9款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
22年度	116,067,000	116,067,000	116,067,000	0	100.0	100.0
21年度	131,965,000	131,965,000	131,965,000	0	100.0	100.0
差引増減	△ 15,898,000	△ 15,898,000	△ 15,898,000	0	0.0	0.0

地方特例交付金は、予算現額116,067,000円に対し、同額が調定額どおり収入されており、収入済額は、前年度より15,898,000円（12.0%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、減収補てん特例交付金が62,241,000円で、前年度より6,233,000円（11.1%）の増収，児童手当及び子ども手当特例交付金が53,826,000円で、前年度より19,784,000円（58.1%）の増収となっている。

#### 第10款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
22年度	4,160,279,000	4,160,279,000	4,160,279,000	0	100.0	100.0
21年度	3,079,457,000	3,346,694,000	3,346,694,000	0	108.7	100.0
差引増減	1,080,822,000	813,585,000	813,585,000	0	△ 8.7	0.0

地方交付税は、予算現額4,160,279,000円に対し、同額が調定額どおり収入されており、収入済額は、前年度より813,585,000円（24.3%）の増収となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税が3,484,578,000円で、前年度より765,121,000円（28.1%）の増収，特別交付税が675,701,000円で、前年度より48,464,000円（7.7%）の増収となっている。

#### 第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
22年度	11,000,000	9,422,000	9,422,000	0	85.7	100.0
21年度	13,000,000	10,264,000	10,264,000	0	79.0	100.0
差引増減	△ 2,000,000	△ 842,000	△ 842,000	0	6.7	0.0

交通安全対策特別交付金は、予算現額11,000,000円に対し、9,422,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は85.7%であり、収入済額は、前年度より842,000円（8.2%）の減収となっている。

#### 第12款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
22年度	279,993,000	279,711,608	265,391,401	407,000	13,913,207	94.8	94.9
21年度	277,392,000	271,759,600	259,151,000	1,688,850	10,919,750	93.4	95.4
差引増減	2,601,000	7,952,008	6,240,401	△ 1,281,850	2,993,457	1.4	△ 0.5

分担金及び負担金は、予算現額279,993,000円に対し、279,711,608円を調定し、265,391,401円が収入され、不納欠損額が407,000円、収入未済額は13,913,207円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は94.8%、調定額に対する収入率は94.9%、収入済額は、前年度より6,240,401円（2.4%）の増収となっている。

不納欠損は、全額民生費負担金の保育所保護者負担金（保育料）である。

収入未済額の内訳は、民生費負担金の老人措置費負担金172,171円、保育所保護者負担金（保育料）2,589,900円と土木費負担金の江連都市下水路事業費負担金の翌年度繰越分11,151,000円である。

老人措置費負担金と児童福祉費負担金（保育料）の収入未済額については、受益者負担金の公平と収入確保のため、適切な納付指導による早期収納に一層の努力を望むものである。

第13款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
22年度	271,915,000	274,459,134	263,152,570	377,800	10,928,764	96.8	95.9
21年度	271,082,000	296,744,939	285,808,176	154,099	10,782,664	105.4	96.3
差引増減	833,000	△ 22,285,805	△ 22,655,606	223,701	146,100	△ 8.6	△ 0.4

使用料及び手数料は、予算現額271,915,000円に対し、274,459,134円を調定し、263,152,570円が収入され、不納欠損額が377,800円、収入未済額は10,928,764円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は96.8%、調定額に対する収入率は95.9%、収入済額は、前年度より22,655,606円（7.9%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、使用料が220,764,232円で、前年度より22,012,527円（9.1%）の減収、手数料が42,388,338円で、前年度より643,079円（1.5%）の減収となっている。

不納欠損は、全額税務手数料の督促手数料である。

使用料の収入未済額6,899,960円の主なものは、土木使用料の市営住宅使用料6,770,860円である。

手数料の収入未済額4,028,804円の主なものは、税務手数料の督促手数料3,917,450円である。

住宅使用料の収入未済額については、使用者負担の公平と収入確保のため、適切な納付指導による早期収納に一層の努力を望むものである。

第14款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
22年度	3,708,969,000	3,351,901,268	3,329,777,268	22,124,000	89.8	99.3
21年度	4,360,057,000	3,700,551,329	3,333,960,329	366,591,000	76.5	90.1
差引増減	△ 651,088,000	△ 348,650,061	△ 4,183,061	△ 344,467,000	13.3	9.2

国庫支出金は、予算現額3,708,969,000円に対し、3,351,901,268円を調定し、3,329,777,268円が収入され、収入未済額は22,124,000円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は89.8%、調定額に対する収入率は99.3%、収入済額は、前年度より4,183,061円（0.1%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金が1,972,704,815円で、前年度より855,701,929円（76.6%）の増収、国庫補助金が1,320,346,893円で、前年度より865,906,219円（39.6%）の減収、委託金が36,725,560円で前年度より6,021,229円（19.6%）の増収となっている。

なお、収入未済額は、翌年度繰越分の都市計画費国庫補助金（江連都市下水道事業費補助金）である。

第15款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
22年度	1,303,715,000	1,268,881,826	1,268,881,826	0	97.3	100.0
21年度	1,199,107,000	1,129,230,115	1,129,230,115	0	94.2	100.0
差引増減	104,608,000	139,651,711	139,651,711	0	3.1	0.0

県支出金は、予算現額1,303,715,000円に対し、1,268,881,826円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は97.3%であり、収入済額は、前年度より139,651,711円(12.4%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、県負担金が602,315,115円で、前年度より74,686,320円(14.2%)の増収、県補助金が475,253,621円で、前年度より68,373,135円(16.8%)の増収、委託金が191,313,090円で前年度より3,407,744円(1.8%)の減収となっている。

#### 第16款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
22年度	54,789,000	60,423,018	60,140,999	282,019	109.8	99.5
21年度	51,135,000	54,898,739	54,769,739	129,000	107.1	99.8
差引増減	3,654,000	5,524,279	5,371,260	153,019	2.7	△ 0.3

財産収入は、予算現額54,789,000円に対し、60,423,018円を調定し、60,140,999円が収入され、収入未済額は282,019円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は109.8%、調定額に対する収入率は99.5%、収入済額は、前年度より5,371,260円(9.8%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入が28,681,160円で前年度より2,896,395円(9.2%)の減収、財産売払収入が31,459,839円で前年度より8,267,655円(35.6%)の増収となっている。

収入未済額は、財産貸付収入の土地貸付料である。

#### 第17款 寄付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
22年度	1,241,000	1,330,173	1,330,173	0	107.2	100.0
21年度	101,000	838,103	838,103	0	829.8	100.0
差引増減	1,140,000	492,070	492,070	0	△ 722.6	0.0

寄付金は、予算現額1,241,000円に対し、1,330,173円が調定額どおり収入されており、収入済額の予算額に対する収入率は107.2%で、収入済額は、前年度より492,070円(58.7%)の増収となっている。

#### 第18款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
22年度	60,656,000	54,102,008	54,102,008	0	89.2	100.0
21年度	266,788,000	266,788,000	266,788,000	0	100.0	100.0
差引増減	△ 206,132,000	△ 212,685,992	△ 212,685,992	0	△ 10.8	0.0

繰入金は、予算現額60,656,000円に対し、54,102,008円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は89.2%であり、収入済額は、前年度より212,685,992円(79.7%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、庁舎等建設基金繰入金9,889,602円、老人保健特別会計繰入金3,342,847円、介護サービス事業特別会計繰入金3,294,000円、市営自動車学校事業特別会計繰入金37,575,559円である。

第19款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
22年度	723,946,000	723,946,670	723,946,670	0	100.0	100.0
21年度	766,724,000	766,724,639	766,724,639	0	100.0	100.0
差引増減	△ 42,778,000	△ 42,777,969	△ 42,777,969	0	0.0	0.0

繰越金は、予算現額723,946,000円に対し、723,946,670円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は100.0%であり、収入済額は、前年度より42,777,969円（5.6%）の減収となっている。

第20款 諸収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
22年度	397,109,000	469,864,382	426,733,955	0	43,130,427	107.5	90.8
21年度	459,224,000	544,768,692	502,260,265	0	42,508,427	109.4	92.2
差引増減	△ 62,115,000	△ 74,904,310	△ 75,526,310	0	622,000	△ 1.9	△ 1.4

諸収入は、予算現額397,109,000円に対し、469,864,382円を調定し、426,733,955円が収入され、収入未済額は43,130,427円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は107.5%、調定額に対する収入率は90.8%、収入済額は、前年度より75,526,310円（15.0%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料が26,304,077円で、前年度より1,124,958円（4.5%）の増収、市預金利子が551,467円で、前年度より128,735円（18.9%）の減収、貸付金元利収入が24,677,025円で、前年度より17,106,196円（40.9%）の減収、受託事業収入が11,582,848円で、前年度より3,753,492円（24.5%）の減収、雑入が363,618,538円で前年度より55,662,845円（13.3%）の減収となっている。

なお、収入未済額の内訳は、学校給食費納付金2,661,850円と雑入40,468,577円である。

第21款 市債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
22年度	5,085,911,000	3,571,911,000	3,552,011,000	19,900,000	69.8	99.4
21年度	4,503,000,000	4,340,616,000	3,034,916,000	1,305,700,000	67.4	69.9
差引増減	582,911,000	△ 768,705,000	517,095,000	△ 1,285,800,000	2.4	29.5

市債は、予算現額5,085,911,000円に対し、3,571,911,000円を調定し、3,552,011,000円が収入され、収入未済額は19,900,000円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は69.8%、調定額に対する収入率は99.4%、収入済額は、前年度より517,095,000円（17.0%）の増収となっている。

収入済額の主なものは、道路新設改良事業債195,000,000円、つくば下総広域農道関連市町村道事業債429,900,000円、西幹線整備事業債326,900,000円、まちづくり交付金事業債187,600,000円、石下中学校校舎建設事業債237,700,000円、臨時財政対策債1,771,011,000円、石下庁舎建設事業債233,500,000円である。



## (2) 歳出

歳出決算額の款別の支出済額等については、次表のとおりである。

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	(A-B) C	C/B
議 会 費	円 238,974,458	% 1.0	円 247,565,487	% 1.1	円 △ 8,591,029	% △ 3.5
総 務 費	3,831,345,466	16.2	4,256,721,479	18.5	△ 425,376,013	△ 10.0
民 生 費	7,113,135,853	30.1	5,887,532,792	25.6	1,225,603,061	20.8
衛 生 費	1,915,567,879	8.1	1,959,951,863	8.5	△ 44,383,984	△ 2.3
労 働 費	24,258,622	0.1	21,911,356	0.1	2,347,266	10.7
農 林 水 産 業 費	785,224,402	3.3	1,022,422,767	4.5	△ 237,198,365	△ 23.2
商 工 費	200,734,488	0.9	213,441,130	0.9	△ 12,706,642	△ 6.0
土 木 費	2,971,929,794	12.6	3,219,409,714	14.0	△ 247,479,920	△ 7.7
消 防 費	1,188,319,014	5.1	1,192,452,654	5.2	△ 4,133,640	△ 0.3
教 育 費	2,761,650,126	11.7	2,464,136,089	10.7	297,514,037	12.1
公 債 費	2,571,267,669	10.9	2,516,987,937	10.9	54,279,732	2.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
災 害 復 旧 費	5,571,622	0.0	0	0.0	5,571,622	皆増
計	23,607,979,393	100.0	23,002,533,268	100.0	605,446,125	2.6

一般会計歳出決算は、予算現額26,438,005,000円に対し、支出済額は23,607,979,393円で、翌年度へ2,157,955,000円を繰り越し、不用額は672,070,607円となっており、予算現額に対する執行率は89.3%である。支出済額は、前年度より605,446,125円(2.6%)の増加となっている。

また、翌年度繰越額は、教育費1,380,605,000円、土木費610,682,000円、災害復旧費84,523,000円、民生費35,081,000円、総務費24,401,000円、消防費14,418,000円、農林水産業費8,245,000円である。

款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総 支 出 済 額 構 成 比 %
22 年 度	円 242,489,000	円 238,974,458	円 0	円 3,514,542	% 98.6	% 1.0
21 年 度	249,535,000	247,565,487	0	1,969,513	99.2	1.1
差 引 増 減	△ 7,046,000	△ 8,591,029	0	1,545,029	△ 0.6	△ 0.1

議会費は、予算現額242,489,000円に対し、支出済額は238,974,458円で、不用額は3,514,542円である。執行率は98.6%であり、前年度より8,591,029円(3.5%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の1.0%を占めている。

支出済額の主なものは、議員報酬118,620,000円である。

## 第2款 総務費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総 支 出 済 額 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
22 年 度	3,928,003,000	3,831,345,466	24,401,000	72,256,534	97.5	16.2
21 年 度	4,742,932,400	4,256,721,479	351,152,000	135,058,921	89.7	18.5
差引増減	△ 814,929,400	△ 425,376,013	△ 326,751,000	△ 62,802,387	7.8	△ 2.3

総務費は、予算現額3,928,003,000円に対し、支出済額は3,831,345,466円で、翌年度へ24,401,000円を繰り越し、不用額は72,256,534円である。執行率は97.5%であり、前年度より425,376,013円(10.0%)の減となっている。支出額は、総支出済額の16.2%を占め、第2位である。

支出済額の主なものは、基金費の財政調整基金積立金550,627,000円、石下庁舎建設費361,874,277円、企画費の下妻地方広域事務組合負担金148,500,000円と常総地方広域市町村圏事務組合負担金130,778,000円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、総務管理費の仮設事務室借上料8,820,000円、災害関連工事費12,581,000円、交通安全施設設置工事費3,000,000円である。

## 第3款 民生費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総 支 出 済 額 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
22 年 度	7,194,976,000	7,113,135,853	35,081,000	46,759,147	98.9	30.1
21 年 度	6,025,639,000	5,887,532,792	56,600,000	81,506,208	97.7	25.6
差引増減	1,169,337,000	1,225,603,061	△ 21,519,000	△ 34,747,061	1.2	4.5

民生費は、予算現額7,194,976,000円に対し、支出済額は7,113,135,853円で、翌年度へ35,081,000円を繰り越し、不用額は46,759,147円である。執行率は98.9%であり、前年度より1,225,603,061円(20.8%)の増となっている。支出額は、総支出済額の30.1%を占め、第1位である。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計への繰出金800,000,000円、後期高齢者医療特別会計への繰出金608,823,000円、介護保険特別会計への繰出金571,087,000円、心身障がい者福祉費の扶助費723,081,387円、医療福祉費の扶助費425,954,867円、児童福祉総務費の扶助費249,125,270円、児童運営費の扶助費1,233,020,000円、民間保育所運営費負担金330,502,840円、生活保護費の扶助費624,045,179円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、児童福祉費の保育所施設改修事業13,200,000円、生活保護費のレセプト管理システム事業2,907,000円、災害救助費の災害救助事業18,974,000円である。

## 第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総 支 出 済 額 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
22 年 度	1,948,271,000	1,915,567,879	0	32,703,121	98.3	8.1
21 年 度	1,998,115,000	1,959,951,863	8,500,000	29,663,137	98.1	8.5
差引増減	△ 49,844,000	△ 44,383,984	△ 8,500,000	3,039,984	0.2	△ 0.4

衛生費は、予算現額1,948,271,000円に対し、支出済額は1,915,567,879円で、不用額は32,703,121円である。執行率は98.3%であり、前年度より44,383,984円(2.3%)の減となっている。支出額は、総支出済額の8.1%を占めている。

支出済額の主なものは、清掃総務費の下妻地方広域事務組合負担金424,503,000円と常総地方広域市町村圏事務組合負担金385,999,000円、じんかい処理費のごみ収集委託料178,255,250円、し尿処理費の常総衛生組合負担金230,413,956円と下妻地方広域事務組合負担金41,788,000円、環境衛生費の水道会計補助金50,000,000円である。

#### 第5款 労働費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
22年度	24,979,000	24,258,622	0	720,378	97.1	0.1
21年度	23,841,000	21,911,356	0	1,929,644	91.9	0.1
差引増減	1,138,000	2,347,266	0	△ 1,209,266	5.2	0.0

労働費は、予算現額24,979,000円に対し、支出済額は24,258,622円で、不用額は720,378円である。執行率は97.1%であり、前年度より2,347,266円(10.7%)の増となっている。支出額は、総支出済額の0.1%を占めている。

支出済額の主なものは、勤労青少年ホーム管理費の建物管理委託料6,870,360円、労働諸費の敷地借上料7,064,400円である。

#### 第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
22年度	810,087,000	785,224,402	8,245,000	16,617,598	96.9	3.3
21年度	1,045,279,000	1,022,422,767	2,000,000	20,856,233	97.8	4.5
差引増減	△ 235,192,000	△ 237,198,365	6,245,000	△ 4,238,635	△ 0.9	△ 1.2

農林水産業費は、予算現額810,087,000円に対し、支出済額は785,224,402円で、翌年度へ8,245,000円を繰り越し、不用額は16,617,598円である。執行率は96.9%であり、前年度より237,198,365円(23.2%)の減となっている。支出額は、総支出済額の3.3%を占めている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計への繰出金180,818,000円、農業振興費の生産調整推進対策事業費補助金28,780,895円、農地費の霞ヶ浦用水公団営事業県負担金15,975,655円、霞ヶ浦用水国営事業県負担金18,689,867円、国営霞ヶ浦用水事業土地改良区負担金23,545,900円、県営畑地帯総合整備事業菅生地区県負担金17,145,000円、あすなろの里管理費の業務管理委託料58,025,957円である。

なお、翌年度繰越額は、全額農業費の排水路整備工事費である。

第7款 商工費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
22 年 度	204,109,000	200,734,488	0	3,374,512	98.3	0.9
21 年 度	219,516,000	213,441,130	0	6,074,870	97.2	0.9
差引増減	△ 15,407,000	△ 12,706,642	0	△ 2,700,358	1.1	0.0

商工費は、予算現額204,109,000円に対し、支出済額は200,734,488円で、不用額は3,374,512円である。執行率は98.3%であり、前年度より、12,706,642円（6.0%）の減となっている。支出額は、総支出済額の0.9%を占めている。

支出済額の主なものは、商工業振興費の商工会補助金15,500,000円、県信用保証協会保証料補給金8,231,000円、常総プレミアム商品券補助金8,000,000円、観光費の観光協会補助金11,400,000円と花火大会補助金11,000,000円である。

第8款 土木費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
22 年 度	3,800,110,000	2,971,929,794	610,682,000	217,498,206	78.2	12.6
21 年 度	4,816,417,000	3,219,409,714	1,561,837,000	35,170,286	66.8	14.0
差引増減	△ 1,016,307,000	△ 247,479,920	△ 951,155,000	182,327,920	11.4	△ 1.4

土木費は、予算現額3,800,110,000円に対し、支出済額は2,971,929,794円で、翌年度へ610,682,000円を繰り越し、不用額は217,498,206円である。執行率は78.2%であり、前年度より247,479,920円（7.7%）の減となっている。支出額は、総支出済額の12.6%を占め、第3位である。

支出済額の主なものは、公共下水道事業特別会計への繰出金361,102,000円、道路維持費の維持修繕工事費112,712,610円、道路新設改良費の改良舗装工事費178,223,000円、つくば下総広域農道関連市町村道事業費の橋りょう等工事費742,607,500円、まちづくり事業費の道路改良舗装工事費172,800,500円と物件補償料92,667,929円、西幹線整備事業費の工事委託料182,748,000円と用地購入費92,888,634円と物件補償料109,272,983円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、道路橋りょう費の道路維持修繕事業31,438,000円と道路新設改良事業122,938,000円と常総橋・橋台修繕調査設計委託料3,087,000円とつくば下総広域農道関連市町村道事業60,709,000円、都市計画費のまちづくり事業222,867,000円と西幹線整備事業62,894,000円と都市下水路事業60,100,000円、さらに、事故繰越は、都市計画費のまちづくり事業33,802,000円と西幹線整備事業12,847,000円である。

第9款 消防費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
22 年 度	1,215,714,000	1,188,319,014	14,418,000	12,976,986	97.7	5.1
21 年 度	1,215,183,000	1,192,452,654	3,098,000	19,632,346	98.1	5.2
差引増減	531,000	△ 4,133,640	11,320,000	△ 6,655,360	△ 0.4	△ 0.1

消防費は、予算現額1,215,714,000円に対し、支出済額は1,188,319,014円で、翌年度へ14,418,000円を繰り越し、不用額は12,976,986円である。執行率は97.7%であり、前年度より4,133,640円(0.3%)の減となっている。支出額は、総支出済額の5.1%を占めている。

支出済額の主なものは、常備消防費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金691,517,000円と茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金320,803,000円である。

なお、翌年度繰越額は、全額消防費の災害対策事業である。

#### 第10款 教育費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
22年度	4,296,345,000	2,761,650,126	1,380,605,000	154,089,874	64.3	11.7
21年度	3,091,529,000	2,464,136,089	529,461,000	97,931,911	79.7	10.7
差引増減	1,204,816,000	297,514,037	851,144,000	56,157,963	△ 15.4	1.0

教育費は、予算現額4,296,345,000円に対し、支出済額は2,761,650,126円で、翌年度へ1,380,605,000円を繰り越し、不用額は154,089,874円である。執行率は64.3%であり、前年度より297,514,037円(12.1%)の増となっている。支出済額は、総支出済額の11.7%を占めている。

支出済額の主なものは、小学校費の耐震補強工事費245,962,500円、中学校費の石下中学校校舎建設工事費386,943,000円、学校給食施設費の賄材料費149,505,974円、常総・下妻学校給食組合負担金118,985,000円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、小学校費の耐震補強事業91,484,000円、中学校費の耐震補強事業20,572,000円と水海道西中学校校舎建設事業654,668,000円と石下中学校屋内運動場建設事業336,440,000円と石下西中学校校舎建設工事基本設計等業務委託料28,000,000円と石下西中学校災害関連事業217,490,000円である。

#### 第11款 公債費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
22年度	2,572,550,000	2,571,267,669	0	1,282,331	100.0	10.9
21年度	2,529,297,000	2,516,987,937	0	12,309,063	99.5	10.9
差引増減	43,253,000	54,279,732	0	△ 11,026,732	0.5	0.0

公債費は、予算現額2,572,550,000円に対し、支出済額は2,571,267,669円で、不用額は1,282,331円である。執行率は100.0%であり、前年度より54,279,732円(2.2%)の増となっている。支出済額は、総支出済額の10.9%を占めている。

支出済額の主なものは、地方債元金2,149,975,347円、地方債利子420,830,126円である。

第12款 予備費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
22年度	82,926,000	0	0	82,926,000	0.0	0.0
21年度	18,365,600	0	0	18,365,600	0.0	0.0
差引増減	64,560,400	0	0	64,560,400	0.0	0.0

予備費は156,842,000円の充用を行い、予算現額82,926,000円である。充用の内容は、総務費へ151,193,000円、農林水産業費へ388,000円、教育費へ5,261,000円である。

第13款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
22年度	117,446,000	5,571,622	84,523,000	27,351,378	4.7	0.0
21年度	0	0	0	0	-	-
差引増減	117,446,000	5,571,622	84,523,000	27,351,378	皆増	皆増

災害復旧費は、予算現額117,446,000円に対し、支出済額は5,571,622円で、翌年度へ84,523,000円を繰り越し、不用額は27,351,378円である。執行率は4.7%である。

支出済額の内訳は、公共施設災害復旧費の工事請負費等である。

なお、翌年度繰越額は、全額公共施設災害復旧費の災害復旧事業である。

実質収支額は、歳入総額24,672,860千円から歳出総額23,607,979千円を差し引いた歳入歳出差引額1,064,881千円より、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額464,275千円と事故繰越額34,449千円を減した566,157千円である。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
22年度	7,269,316,000	8,627,283,085	7,363,030,411	119,284,086	1,144,968,588	101.3	85.3
21年度	7,359,388,000	8,437,352,060	7,217,847,523	68,174,491	1,151,330,046	98.1	85.5
差引増減	△ 90,072,000	189,931,025	145,182,888	51,109,595	△ 6,361,458	3.2	△ 0.2

(歳出)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	円	円	円	円	%
22年度	7,269,316,000	7,151,576,156	0	117,739,844	98.4
21年度	7,359,388,000	7,212,717,023	0	146,670,977	98.0
差引増減	△ 90,072,000	△ 61,140,867	0	△ 28,931,133	0.4

国民健康保険特別会計の歳入決算額は7,363,030,411円、歳出決算額は7,151,576,156円であり、歳入歳出差引額は211,454,255円である。

#### ア 歳入の状況

本年度の国民健康保険特別会計の歳入状況は、別表4(1)のとおりである。

歳入については、予算現額7,269,316,000円に対し8,627,283,085円を調定し、収入済額は7,363,030,411円で、不納欠損額が119,284,086円、収入未済額は1,144,968,588円である。予算現額に対する収入率は101.3%、調定額に対する収入率は85.3%であり、収入済額は前年度より145,182,888円(2.0%)の増である。

収入未済額の主なものは国民健康保険税1,140,384,638円である。

不納欠損の内訳は、国民健康保険税118,921,986円と督促手数料362,100円である。

#### イ 国民健康保険税の収入状況

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	円	円	円
1 一般被保険者 国民健康保険税	現年課税分	1,741,068,000	2,010,015,746	1,763,542,743	0	246,473,003
	滞納繰越分	167,880,000	1,115,700,770	129,024,991	117,125,671	869,550,108
2 退職被保険者等 国民健康保険税	現年課税分	128,989,000	144,124,954	138,908,200	0	5,216,754
	滞納繰越分	5,897,000	24,978,376	4,037,288	1,796,315	19,144,773
合 計		2,043,834,000	3,294,819,846	2,035,513,222	118,921,986	1,140,384,638

国民健康保険税は、予算現額2,043,834,000円に対し3,294,819,846円を調定し、収入済額は2,035,513,222円で、予算現額に対する収入率は99.6%、調定額に対する収入率は61.8%である。収入未済額の合計は1,140,384,638円で10億円を超えており、現年課税分、滞納繰越分ともに徴収率の向上を望むものである。

不納欠損は地方税法の規定に基づき処理されているが、不納欠損処分には、税負担の公平性の原則のもと綿密な実態調査をして収納に努め安易な処分をとらないよう十分留意されたい。

ウ 歳出の状況

歳出については、予算現額7,269,316,000円に対し、支出済額は7,151,576,156円で、不用額は117,739,844円である。執行率は98.4%であり、前年度より61,140,867円(0.8%)の減である。

支出済額の主なものは、保険給付費4,754,878,558円、後期高齢者支援金等875,167,701円、介護納付金410,654,460円、共同事業拠出金881,379,707円である。一人あたりの療養諸費の費用額は260,381円である。

実質収支額は、歳入総額7,363,030千円から歳出総額7,151,576千円を差し引いた211,454千円である。

国民健康保険特別会計は、加入者の高齢化の進行、経済不況による社会保険からの離脱による加入者数の増加等により、保険給付費は、増加の一途をたどっている。一方保険税収入の伸びは経済不況等の影響から鈍化しており、本事業の財政運営は依然として厳しい状況に置かれている。平成20年度からは、後期高齢者医療制度の創設にともない、これまで医療分から老人保健拠出金を出していたのに替えて、後期高齢者支援金分として区別することで、後期高齢者の医療費について国保の分担金が明確になった。今後は、保険税の収納率の向上に努めるとともに、本事業に対する市民の意識と理解を求め、保険事業の充実並びに諸経費の節減に努めながら、国民健康保険事業の健全化に務められるよう望むものである。

(2) 老人保健特別会計

老人保健特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B-C	収 入 率	
					C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
22年度	5,680,000	5,098,503	5,098,503	0	89.8	100.0
21年度	84,782,000	84,858,381	84,858,381	0	100.1	100.0
差引増減	△ 79,102,000	△ 79,759,878	△ 79,759,878	0	△ 10.3	0.0

(歳出)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A
	円	円	円	円	%
22年度	5,680,000	5,098,503	0	581,497	89.8
21年度	84,782,000	82,229,623	0	2,552,377	97.0
差引増減	△ 79,102,000	△ 77,131,120	0	△ 1,970,880	△ 7.2

老人保健特別会計の歳入決算額は5,098,503円、歳出決算額は5,098,503円であり、歳入歳出差引額は0円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額5,680,000円に対し5,098,503円を調定し、収入済額も同額である。

収入済額の主なものは、繰越金2,628,758円である。

なお、不納欠損額及び収入未済額はない。



イ 歳出の状況

歳出については、予算現額5,680,000円に対し、支出済額は5,098,503円で、不用額は581,497円である。執行率は89.8%である。

支出済額の内訳は、総務費3,363,930円と医療諸費1,734,573円である。

実質収支額は、歳入総額、歳出総額共に5,099千円で、0円である。

高齢化が進展する中、当事業は平成20年度診療分から新設の後期高齢者医療事業特別会計へ移行され、以後は債権債務の精算が行われていたが、本年度で老人保健特別会計は終了となった。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
22年度	976,344,000	934,130,282	929,006,069	5,124,213	95.2	99.5
21年度	965,571,000	949,834,069	946,806,499	3,027,570	98.1	99.7
差引増減	10,773,000	△ 15,703,787	△ 17,800,430	2,096,643	△ 2.9	△ 0.2

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
22年度	976,344,000	917,996,846	0	58,347,154	94.0
21年度	965,571,000	940,570,899	0	25,000,101	97.4
差引増減	10,773,000	△ 22,574,053	0	33,347,053	△ 3.4

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は929,006,069円、歳出決算額は917,996,846円であり、歳入歳出差引額は11,009,223円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額976,344,000円に対し934,130,282円を調定し、収入済額は929,006,069円で、収入未済額は5,124,213円である。予算現額に対する収入率は95.2%、調定額に対する収入率は99.5%であり、収入済額は前年度より17,800,430円(1.9%)の減である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料307,932,057円、繰入金608,823,000円である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料5,124,213円である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額976,344,000円に対し、支出済額は917,996,846円で、不用額は58,347,154円である。執行率は94.0%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金904,271,773円である。

実質収支額は、歳入総額929,006千円から歳出総額917,997千円を差し引いた11,009千円である。

老人医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすい制度とするため、平成20年4月から新しい医療保険制度として後期高齢者医療制度が始まり、被保険者全ての人が保険料を納めることになっている。しかし、保険料の未納額が、今年度5百万円を超えており、国民健康保険税、介護保険料と同じように毎年滞納額が増加することが懸念される。保険料の収納率の向上を図るために、十分な調査を行い、口座振替の促進、臨戸徴収を行うなど、今後の円滑な事業の運営に向け、創意工夫と努力を望むものである。

#### (4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入歳出決算の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
22年度	3,706,723,000	3,703,890,417	3,681,516,770	3,085,650	19,287,997	99.3	99.4
21年度	3,525,200,000	3,496,843,758	3,474,435,283	2,923,850	19,484,625	98.6	99.4
差引増減	181,523,000	207,046,659	207,081,487	161,800	△ 196,628	0.7	0.0

(歳出)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	A-B-C	
	円	円	円	円	%
22年度	3,706,723,000	3,660,751,521	0	45,971,479	98.8
21年度	3,525,200,000	3,435,624,404	0	89,575,596	97.5
差引増減	181,523,000	225,127,117	0	△ 43,604,117	1.3

介護保険特別会計の歳入決算額は3,681,516,770円、歳出決算額は3,660,751,521円であり、歳入歳出差引額は20,765,249円である。

#### ア 歳入の状況

歳入については、予算現額3,706,723,000円に対し3,703,890,417円を調定し、収入済額は3,681,516,770円で、不納欠損額が3,085,650円、収入未済額は19,287,997円である。予算現額に対する収入率は99.3%、調定額に対する収入率は99.4%であり、収入済額は前年度より207,081,487円(6.0%)の増である。

収入未済額は、介護保険料19,001,697円と督促手数料286,300円である。

不納欠損の内訳は、介護保険料3,035,900円と督促手数料49,750円である。

#### イ 歳出の状況

歳出については、予算現額3,706,723,000円に対し、支出済額は3,660,751,521円で、不用額は45,971,479円である。執行率は98.8%であり、前年度より225,127,117円(6.6%)の増である。

支出済額の主なものは、保険給付費3,429,984,475円である。

実質収支額は、歳入総額3,681,517千円から歳出総額3,660,752千円を差し引いた20,765千円である。

要介護（支援）認定者は2,134人で、前年度比較58人（2.8%）の増である。

保険料の未収金は、前年度に比較して173,628円（0.9%）の減となっている。

今後は、介護予防を推進し、保険給付費増加の抑制を図られたい。また、保険料の収納率の向上を図るために、口座振替の促進又は臨戸徴収を行うなど、今後の円滑な事業の運営に向け、なお一層の創意工夫と努力を望むものである。

#### (5) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の歳入歳出決算の対前年度比較は、次表のとおりである。

##### (歳入)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
22年度	11,047,000	9,740,867	9,740,867	0	0	88.2	100.0
21年度	6,350,000	7,045,745	7,045,745	0	0	111.0	100.0
差引増減	4,697,000	2,695,122	2,695,122	0	0	△ 22.8	0.0

##### (歳出)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A
	円	円	円	円	%
22年度	11,047,000	6,782,409	0	4,264,591	61.4
21年度	6,350,000	3,752,238	0	2,597,762	59.1
差引増減	4,697,000	3,030,171	0	1,666,829	2.3

介護サービス事業特別会計の歳入決算額は9,740,867円、歳出決算額は6,782,409円であり、歳入歳出差引額は2,958,458円である。

#### ア 歳入の状況

歳入については、予算現額11,047,000円に対し9,740,867円を調定し、収入済額も同額である。予算現額に対する収入率は88.2%、調定額に対する収入率は100%であり、収入済額は前年度より2,695,122円（38.3%）の増である。

収入済額の主なものは、介護予防サービス計画費収入6,447,360円である。

#### イ 歳出の状況

歳出については、予算現額11,047,000円に対し、支出済額は6,782,409円で、不用額は4,264,591円である。執行率は61.4%である。

支出済額の主なものは、一般会計繰出金3,294,000円と介護予防支援事業費3,094,600円である。

実質収支額は、歳入総額9,741千円から歳出総額6,782千円を差し引いた2,959千円である。

(6) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
22 年度	1,822,692,000	1,847,179,308	1,518,919,155	133,453	328,126,700	83.3	82.2
21 年度	1,991,712,000	2,031,081,516	1,576,609,415	21,419	454,450,682	79.2	77.6
差引増減	△ 169,020,000	△ 183,902,208	△ 57,690,260	112,034	△ 126,323,982	4.1	4.6

(歳出)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	円	円	円	円	%
22 年度	1,822,692,000	1,405,924,334	405,520,000	11,247,666	77.1
21 年度	1,991,712,000	1,530,253,907	445,064,000	16,394,093	76.8
差引増減	△ 169,020,000	△ 124,329,573	△ 39,544,000	△ 5,146,427	0.3

公共下水道事業特別会計の歳入決算額は1,518,919,155円、歳出決算額は1,405,924,334円であり、歳入歳出差引額は112,994,821円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額1,822,692,000円に対し1,847,179,308円を調定し、収入済額は1,518,919,155円で、不納欠損額が133,453円、収入未済額は328,126,700円である。予算現額に対する収入率は83.3%、調定額に対する収入率は82.2%であり、収入済額は前年度より57,690,260円(3.7%)の減である。

収入済額の主なものは、市債526,700,000円、一般会計繰入金361,102,000円、国庫支出金325,427,500円、公共下水道負担金87,271,510円と公共下水道使用料158,261,145円である。

収入未済額の主なものは、受益者負担金33,963,280円、国庫補助金58,332,500円と市債233,400,000円である。

不納欠損は、全額公共下水道使用料である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額1,822,692,000円に対し、支出済額は1,405,924,334円で、不用額は11,247,666円である。執行率は77.1%であり、前年度より124,329,573円(8.1%)の減である。

支出済額の主なものは、公共下水道事業費938,386,820円である。

翌年度繰越額405,520,000円の内訳は、中央公共下水道事業費の繰越明許費314,107,000円と流域下水道事業費の繰越明許費86,110,000円、事故繰越5,303,000円である。

実質収支額は、歳入総額1,518,919千円から歳出総額1,405,924千円を差し引いた歳入歳出差引額112,995千円から、さらに翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額102,014千円と事故繰越額2,575千円を減した8,406千円である。

公共下水道事業特別会計は、本市の公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の保全に資することを目的として設置するもので、事業に着手している地区の事業推進に努めるとともに、既に供用開始をしている地区については、引き続き加入促進を図るとともに、維持管理に万全を期されたい。

(7) 大生郷特定公共下水道事業特別会計

大生郷特定公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。  
(歳入)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
22 年 度	184,374,000	167,968,380	167,968,380	0	0	91.1	100.0
21 年 度	253,543,000	247,963,784	247,963,784	0	0	97.8	100.0
差引増減	△ 69,169,000	△ 79,995,404	△ 79,995,404	0	0	△ 6.7	0.0

(歳出)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A
22 年 度	184,374,000	167,709,203	0	16,664,797	91.0
21 年 度	253,543,000	246,908,600	0	6,634,400	97.4
差引増減	△ 69,169,000	△ 79,199,397	0	10,030,397	△ 6.4

大生郷特定公共下水道事業特別会計の歳入決算額は167,968,380円、歳出決算額は167,709,203円であり、歳入歳出差引額は259,177円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額184,374,000円に対し167,968,380円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は91.1%、調定額に対する収入率は100%であり、収入済額は前年度より79,995,404円(32.3%)の減である。

収入済額の主なものは、下水道使用料36,125,565円、国庫支出金21,400,000円、基金からの繰入金63,000,000円、市債37,400,000円である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額184,374,000円に対し、支出済額は167,709,203円で、不用額は16,664,797円である。執行率は91.0%であり、前年度より79,199,397円(32.1%)の減である。

支出済額の主なものは、特定公共下水道事業費158,835,108円である。

実質収支額は、歳入総額167,968千円から歳出総額167,709千円を差し引いた259千円である。

大生郷特定公共下水道事業特別会計は、公共用水域の保全に資することを目的として設置するもので、大生郷工業団地と花島工業団地における工業用排水等の汚水、汚泥を処理する施設の整備及び維持管理を図るものである。

工業団地内の環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、施設の経費の節減等維持管理に万全を期されたい。

(8) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。  
(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
22年度	264,433,000	268,908,951	264,590,646	35,960	4,282,345	100.1	98.4
21年度	336,222,000	339,436,229	334,740,657	193,535	4,502,037	99.6	98.6
差引増減	△ 71,789,000	△ 70,527,278	△ 70,150,011	△ 157,575	△ 219,692	0.5	△ 0.2

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	A	B	C	A-B-C	
	円	円	円	円	%
22年度	264,433,000	259,404,916	0	5,028,084	98.1
21年度	336,222,000	327,326,678	0	8,895,322	97.4
差引増減	△ 71,789,000	△ 67,921,762	0	△ 3,867,238	0.7

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は264,590,646円、歳出決算額は259,404,916円であり、歳入歳出差引額は5,185,730円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額264,433,000円に対し268,908,951円を調定し、収入済額は264,590,646円で、不納欠損額が35,960円、収入未済額は4,282,345円である。予算現額に対する収入率は100.1%、調定額に対する収入率は、98.4%であり、収入済額は、前年度より70,150,011円(21.0%)の減である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金180,818,000円、使用料76,358,667円である。

収入未済額の主なものは、使用料4,282,345円で、現年度分が1,058,252円、過年度分が3,224,093円である。

不納欠損は、全額農業集落排水事業使用料である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額264,433,000円に対し、支出済額は259,404,916円で、不用額は5,028,084円である。執行率は98.1%であり、前年度より67,921,762円(20.8%)の減となっている。

支出済額の内訳は、公債費173,921,456円と農業集落排水事業費85,483,460円である。

実質収支額は、歳入総額264,591千円から歳出総額259,405千円を差し引いた5,186千円である。

農業集落排水事業特別会計は、農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水、汚泥を処理する施設の整備及び維持管理事業を図るもので、報恩寺、大花羽、沖新田、大生郷、五箇の5地区において、水処理センターの正常な機能の維持及び汚水処理施設の適正な維持管理を図るものである。

当会計の基盤をなす重要な財源である使用料は、収入未済額が4,282,345円であり、滞納については、十分な調査を行い、臨戸徴収を行うなど今後の円滑な事業の運営に向け、なお一層の創意工夫と努力を望むものである。

(9) 自動車学校事業特別会計

自動車学校事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。  
(歳入)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
22年度	123,408,000	111,723,873	111,723,873	0	0	90.5	100.0
21年度	128,331,000	130,186,414	130,186,414	0	0	101.4	100.0
差引増減	△ 4,923,000	△ 18,462,541	△ 18,462,541	0	0	△ 10.9	0.0

(歳出)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
22年度	123,408,000	111,723,873	0	11,684,127	90.5
21年度	128,331,000	120,381,560	0	7,949,440	93.8
差引増減	△ 4,923,000	△ 8,657,687	0	3,734,687	△ 3.3

自動車学校事業特別会計の歳入決算額は111,723,873円、歳出決算額は111,723,873円であり、歳入歳出差引額は0円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額123,408,000円に対し111,723,873円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は90.5%、調定額に対し100%の収入率である。

収入済額は、前年度より18,462,541円(14.2%)の減である。

収入済額の主なものは、事業収入25,956,624円と基金からの繰入金68,528,000円である。収入未済額はない。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額123,408,000円に対し、支出済額は111,723,873円で、不用額11,684,127円である。執行率は90.5%であり、前年度より8,657,687円(7.2%)の減である。

支出済額の内訳は、総務費61,848,813円と教務費49,875,060円である。

実質収支額は、歳入総額、歳出総額共に111,724千円で、0円である。

常総市営自動車学校は、昭和37年5月に開校して以来、多くの優良運転者の育成、地域の自動車交通の発展に寄与してきた。しかし、近年、免許を取得する適齢人口の減少が著しくなり、経営の悪化より廃業する自動車学校が増える一方である。当校においても、今後、さらに加速される少子化に加え、若年層の「免許離れ」による影響が大きく、教習生増加の見通しが立たない状況にあり、さらに、施設や設備の老朽化によりその修繕、更新等に多大な財政負担が見込まれることから、市営事業としての存続が困難になった次第である。これらのことから、常総市営自動車学校は、平成23年3月31日をもって閉校することとなり、自動車学校事業特別会計は、当年度をもって終了となった。

#### 4 審査の意見

##### (1) 財政収支の概要 (地方財政状況調査表より)

ア 平成22年度一般会計及び特別会計の総決算規模は、歳入決算総額38,724,455,337円、歳出決算総額37,294,947,154円であり、形式収支は1,429,508,183円である。ここから翌年度へ繰り越すべき財源603,313,000円を控除した実質収支は826,195,183円となっている。

その詳細は別表2のとおりである。

イ 総計決算における決算規模を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で946,380,725円(4.0%)、歳出で605,446,125円(2.6%)それぞれ増加している。また、一般会計・特別会計を合わせた総決算規模では、歳入で977,481,698円(対前年度比2.6%)、歳出で392,648,954円(対前年度比1.1%)それぞれ増加している。

その詳細は別表1のとおりである。

ウ 総決算額には、一般会計と特別会計間における繰入金又は繰出金が含まれている。この重複決算額は2,521,830,000円であり、これを控除した純決算額は、歳入が36,202,625,337円、歳出が34,773,117,154円となっている。

その詳細は別表2のとおりである。

##### (2) 普通会計における財源の構成状況

本年度の普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、本市においては、一般会計と自動車学校事業特別会計を集約したものである。

##### ア 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束制の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を図るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
自主財源	千円 11,023,088	% 44.6	千円 11,543,718	% 48.4	千円 △ 520,630	% △ 4.5
依存財源	13,709,533	55.4	12,293,743	51.6	1,415,790	11.5
計	24,732,621	100.0	23,837,461	100.0	895,160	3.8

本年度における自主財源は11,023,088千円で、前年度と比較すると520,630千円(4.5%)の減であり、構成比は44.6%となっている。また、依存財源は13,709,533千円で、前年度と比較すると1,415,790千円(11.5%)の増であり、構成比は55.4%となっている。



自主財源と依存財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(自主財源)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
市 税	千円 9,168,530	% 37.1	千円 9,296,397	% 39.0	千円 △ 127,867	% △ 1.4
分担金及び負担金	189,003	0.8	194,186	0.8	△ 5,183	△ 2.7
使用料・手数料	401,209	1.6	470,312	2.0	△ 69,103	△ 14.7
財 産 収 入	60,222	0.2	55,106	0.2	5,116	9.3
寄 付 金	1,330	0.0	838	0.0	492	58.7
繰 入 金	85,055	0.3	290,788	1.2	△ 205,733	△ 70.8
繰 越 金	733,751	3.0	769,079	3.2	△ 35,328	△ 4.6
諸 収 入	383,988	1.6	467,012	2.0	△ 83,024	△ 17.8
計	11,023,088	44.6	11,543,718	48.4	△ 520,630	△ 4.5

(依存財源)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
地 方 譲 与 税	千円 428,330	% 1.7	千円 441,311	% 1.9	千円 △ 12,981	% △ 2.9
利子割交付金	23,539	0.1	26,292	0.1	△ 2,753	△ 10.5
配当割交付金	10,672	0.1	8,469	0.0	2,203	26.0
株式等譲渡所得割交付金	4,064	0.0	4,767	0.0	△ 703	△ 14.7
地方消費税交付金	676,635	2.7	677,799	2.9	△ 1,164	△ 0.2
ゴルフ場利用税交付金	36,989	0.1	37,507	0.2	△ 518	△ 1.4
自動車取得税交付金	92,866	0.4	110,569	0.5	△ 17,703	△ 16.0
地方特例交付金	116,067	0.5	131,965	0.6	△ 15,898	△ 12.0
地 方 交 付 税	4,160,279	16.8	3,346,694	14.0	813,585	24.3
交通安全対策特別交付金	9,422	0.0	10,264	0.0	△ 842	△ 8.2
国 庫 支 出 金	3,329,777	13.5	3,333,960	14.0	△ 4,183	△ 0.1
県 支 出 金	1,268,882	5.1	1,129,230	4.7	139,652	12.4
地 方 債	3,552,011	14.4	3,034,916	12.7	517,095	17.0
計	13,709,533	55.4	12,293,743	51.6	1,415,790	11.5

イ 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と用途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
一 般 財 源	千円 14,717,971	% 59.5	千円 14,081,770	% 59.1	千円 636,201	% 4.5
特 定 財 源	10,014,650	40.5	9,755,691	40.9	258,959	2.7
計	24,732,621	100.0	23,837,461	100.0	895,160	3.8

本年度における一般財源は14,717,971千円で、前年度比較すると636,201千円(4.5%)の増であり、構成比59.5%となっている。また、特定財源は10,014,650千円で、前年度と比較すると258,959千円(2.7%)の増であり、構成比は40.5%となっている。

一般財源と特定財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(一般財源)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
市 税	千円 9,168,530	% 37.1	千円 9,296,397	% 39.0	千円 △ 127,867	% △ 1.4
地 方 譲 与 税	428,330	1.7	441,311	1.9	△ 12,981	△ 2.9
地 方 交 付 税	4,160,279	16.8	3,346,694	14.0	813,585	24.3
そ の 他	960,832	3.9	997,368	4.2	△ 36,536	△ 3.7
計	14,717,971	59.5	14,081,770	59.1	636,201	4.5

(特定財源)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
国 庫 支 出 金	千円 3,329,777	% 13.5	千円 3,333,960	% 14.0	千円 △ 4,183	% △ 0.1
県 支 出 金	1,268,882	5.1	1,129,230	4.7	139,652	12.4
地 方 債	3,552,011	14.4	3,034,916	12.7	517,095	17.0
分担金及び負担金	189,003	0.8	194,186	0.8	△ 5,183	△ 2.7
使用料・手数料	401,209	1.6	470,312	2.0	△ 69,103	△ 14.7
財 産 収 入	60,222	0.2	55,106	0.2	5,116	9.3
そ の 他	1,213,546	4.9	1,537,981	6.5	△ 324,435	△ 21.1
計	10,014,650	40.5	9,755,691	40.9	258,959	2.7

#### ウ 経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。

歳入決算における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりである。  
(経常的収入と臨時的収入)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
経常的収入	千円 17,675,676	% 71.5	千円 16,209,875	% 68.0	千円 1,465,801	% 9.0
臨時的収入	7,056,945	28.5	7,627,586	32.0	△ 570,641	△ 7.5
計	24,732,621	100.0	23,837,461	100.0	895,160	3.8

本年度の経常的収入は17,675,676千円で、前年度と比較すると1,465,801千円(9.0%)の増であり、構成比は71.5%となっている。また、臨時的収入は7,056,945千円で前年度と比較すると570,641千円(7.5%)の減であり、構成比は28.5%となっている。

#### エ 経常一般財源と経常特定財源

歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標性は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常一般財源と経常特定財源の構成状況は、次表のとおりである。  
(経常一般財源と経常特定財源)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
経常一般財源	千円 13,841,011	% 78.3	千円 13,258,644	% 81.8	千円 582,367	% 4.4
経常特定財源	3,834,665	21.7	2,951,231	18.2	883,434	29.9
計	17,675,676	100.0	16,209,875	100.0	1,465,801	9.0

本年度における経常一般財源は13,841,011千円で、前年度より582,367千円(4.4%)の増であり、構成比は78.3%となっている。また、経常特定財源は3,834,665千円で、前年度より883,434千円(29.9%)の増であり、構成比は21.7%となっている。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源等比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源の総額(標準財政規模)に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は、100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源等比率は92.9%となっている。

(3) 普通会計における経費の性質別構成状況

本年度の普通会計歳入歳出決算における経費の性質別構成状況は、次のとおりである。

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度形常に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し、臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は、支出の形態に規則がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
経常的経費	千円 17,632,744	% 74.5	千円 16,681,196	% 72.2	千円 951,548	% 5.7
臨時的経費	6,034,996	25.5	6,422,514	27.8	△ 387,518	△ 6.0
計	23,667,740	100.0	23,103,710	100.0	564,030	2.4

本年度における経常的経費は17,632,744千円で、前年度と比較すると951,548千円(5.7%)の増であり、構成比は74.5%となっている。また、臨時的経費は6,034,996千円で、前年度と比較すると387,518千円(6.0%)の減であり、構成比は25.5%となっている。

経常的経費と臨時的経費の費目別構成状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

(経常的経費)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	決算額 A	決算額 構成比	決算額 B	決算額 構成比	決算額(A-B) C	C/B
人 件 費	千円 4,149,635	% 17.5	千円 4,321,554	% 18.7	千円 △ 171,919	% △ 4.0
物 件 費	2,052,670	8.7	2,056,212	8.9	△ 3,542	△ 0.2
維持補修費	174,336	0.7	201,565	0.9	△ 27,229	△ 13.5
扶 助 費	3,688,388	15.6	2,798,960	12.1	889,428	31.8
補 助 費 等	3,019,438	12.8	3,095,574	13.4	△ 76,136	△ 2.5
公 債 費	2,571,132	10.9	2,448,223	10.6	122,909	5.0
その他経費	1,977,145	8.3	1,759,108	7.6	218,037	12.4
計	17,632,744	74.5	16,681,196	72.2	951,548	5.7

## (臨時的経費)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	決算額 A	決算額 構成比	決算額 B	決算額 構成比	決算額(A-B) C	C/B
建設事業費	千円 3,732,791	% 15.8	千円 3,372,687	% 14.6	千円 360,104	% 10.7
普通建設事業費	3,727,220	15.7	3,372,687	14.6	354,533	10.5
災害復旧事業費	5,571	0.1	0	0.0	5,571	皆増
その他経費	2,302,205	9.7	3,049,827	13.2	△ 747,622	△ 24.5
計	6,034,996	25.5	6,422,514	27.8	△ 387,518	△ 6.0

## イ 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意的に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあっては、経常的経費の増大化傾向が強くなり、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
義務的経費	千円 10,639,799	% 45.0	千円 9,825,977	% 42.5	千円 813,822	% 8.3
任意的経費	13,027,941	55.0	13,277,733	57.5	△ 249,792	△ 1.9
計	23,667,740	100.0	23,103,710	100.0	564,030	2.4

本年度の義務的経費は10,639,799千円で、前年度と比較すると813,822千円(8.3%)の増であり、構成比は45.0%となっている。また、任意的経費は13,027,941千円で、前年度より249,792千円(1.9%)の減であり、構成比は55.0%となっている。

## ウ 消費的経費と投資的経費

消費的経費は、人件費や物件費等のように経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるものであり、投資的経費は、普通建設事業費のように支出の効果が資本的形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費ということを基準とした経費区分であり、経費の経済的機能を検討する尺度として用いられる。

歳出決算における消費的経費と投資的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
消費的経費	千円 6,972,029	% 29.4	千円 7,337,794	% 31.8	千円 △ 365,765	% △ 5.0
投資的経費	3,732,791	15.8	3,372,687	14.6	360,104	10.7
その他経費	12,962,920	54.8	12,393,229	53.6	569,691	4.6
計	23,667,740	100.0	23,103,710	100.0	564,030	2.4

本年度の消費的経費は6,972,029千円で、前年度と比較すると365,765千円(5.0%)の減であり、構成比は29.4%となっている。また、投資的経費は3,732,791千円で、前年度と比較すると360,104千円(10.7%)の増であり、構成比は15.8%となっている。

#### (4) 普通会計における財政構造の分析

##### ア 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入である一般財源がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

本年度の経常収支比率は87.4%であり、この比率は、都市にあつては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

##### イ 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいう。基準財政収入額は、通常標準的に徴収し得る税収入のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出との見合いの額で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。したがって、財政力指数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

財政力指数は0.79であり、基準財政収入額は7,526,291千円、基準財政需要額は10,490,152千円となっている。

##### ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財政総額に対する比率であり、一般的に10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費負担比率は14.0%であり、今後とも新規起債に当たっては、起債対象事業の効果を十分勘案し、高比率とならないよう慎重な配慮が肝要である。

##### エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって、一概にはいえないが3%~5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は3.8%である。

以上が財政構造の分析結果であるが、これら4つの指数から本市の財政運営状況は、健全性の確保に努められているが、財政の硬直化を示す指数も現われているので注意を要する状態にある。住民福祉の充実向上を図り、財政の健全性を維持していくためには、収支均衡の保持と経済の変動や行政内容の変化に対応できる弾力性の確保が一体となった行政活動を安定的に継続できる条件を整備することが基底をなすものであり、今後とも財政構造の弾力性に一層の努力を望むものである。

5 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

6 財産に関する調書

一般会計及び各特別会計の財産に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

7 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

ア 現金

① 収入

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
用品払出回収金	11,091,730	
前年度繰越金	2,590,045	
一般会計繰入金	0	
収入合計	13,681,775	

② 支出

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
用品調達費(用品購入代)	9,736,975	
一般会計繰出金	1,073,659	
支出合計	10,810,634	

収入支出差引残高 2,871,141円

イ 動産

① 貯蔵物品 (取得価格で評価)

(単位 円)

区 分	受 入	払 出	残 高
前年度より繰越	1,409,955		
年度中購入	9,736,975		
合 計	11,146,930	10,018,071	1,128,859

受入払出差引残高 1,128,859円

ウ 決算年度末における基金の状況

現 金	2,871,141円
動 産	1,128,859円
合 計	4,000,000円

現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、動産については、3月31日に貯蔵品を抽出し在庫数を確認しており、その在庫数が物品出納帳と同数であること、また、運用状況調書の動産の残高額が正確であることを確認した。

本基金は条例により、基金の額は400万円以内であるが、3月31日現在において、現金2,871,141円、動産（貯蔵物品）1,128,859円の合計4,000,000円である。

(2) 土地開発基金

(単位 面積:m<sup>2</sup>, 価額:円)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	面積	価額	面積	価額	面積	価額	面積	価額
土地	39,953.93m <sup>2</sup>	678,631,287円	37.06m <sup>2</sup>	921,300円	0m <sup>2</sup>	0円	39,990.99m <sup>2</sup>	679,552,587円
現金	8,518,130円		136,050円		983,730円		7,670,450円	
債権	0円		11,000円		10,620円		380円	
合計	687,149,417円		1,068,350円		994,350円		687,223,417円	

本基金の年度末状況は、土地39,990.99m<sup>2</sup>, 679,552,587円、現金7,670,450円、債権380円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。

(3) 収入証紙等購入基金

区分	前年度末現在高			決算年度中増減高				決算年度末現在高	
				増		減			
	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
収入証紙	50	106	5,300	50	2,500	59	2,950	97	4,850
	100	66	6,600	50	5,000	58	5,800	58	5,800
	200	112	22,400	200	40,000	228	45,600	84	16,800
	300	96	28,800	150	45,000	151	45,300	95	28,500
	500	108	54,000	100	50,000	114	57,000	94	47,000
	1,000	81	81,000	150	150,000	165	165,000	66	66,000
	2,000	97	194,000	1,850	3,700,000	1,864	3,728,000	83	166,000
	5,000	100	500,000	50	250,000	71	355,000	79	395,000
	10,000	101	1,010,000	100	1,000,000	135	1,350,000	66	660,000
計	867	1,902,100	2,700	5,242,500	2,845	5,754,650	722	1,389,950	
収入印紙	200	73	14,600	350	70,000	341	68,200	82	16,400
	500	143	71,500	50	25,000	144	72,000	49	24,500
	4,000	90	360,000	1,600	6,400,000	1,576	6,304,000	114	456,000
	5,000	69	345,000	550	2,750,000	566	2,830,000	53	265,000
	10,000	59	590,000	1,000	10,000,000	948	9,480,000	111	1,110,000
計	434	1,381,100	3,550	19,245,000	3,575	18,754,200	409	1,871,900	
切手	50	142	7,100	0	0	42	2,100	100	5,000
	80	126	10,080	100	8,000	96	7,680	130	10,400
	計	268	17,180	100	8,000	138	9,780	230	15,400
葉書	50	100	5,000	0	0	77	3,850	23	1,150
	計	100	5,000	0	0	77	3,850	23	1,150
額面合計	3,305,380		24,495,500		24,522,480		3,278,400		
現金	3,694,620						3,721,600		
合計	7,000,000						7,000,000		



年度末の本基金の状況は、現金3,721,600円、収入証紙等の額面合計3,278,400円で、合計7,000,000円であり、条例における基金の額700万円以下に該当する。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、収入証紙の残高についても、3月31日に現品を確認しており、数量、額面ともに運用状況調書のとおりであることを確認した。

(4) 文化・スポーツ振興基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高							決算年度 末現在高
		増				減			
		事業収入	一般会計 繰入金	預金利子	計	事業支出	一般会計 繰出金	計	
現金	31,868,444	665,265	57,000	56,429	778,694	5,341,554	56,429	5,397,983	27,249,155
債 権	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	31,868,444	665,265	57,000	56,429	778,694	5,341,554	56,429	5,397,983	27,249,155

本基金の年度末現在高は、現金27,249,155円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は、現金に対する利子であり、この益金は、条例の定めるところにより一般会計予算に計上して整理されている。

(5) 奨学資金貸与基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高								決算年度 末現在高
		増					減			
		返還金	一般会計 繰入金	寄付金	預金利子	計	貸付金	一般会計 繰出金	計	
現金	13,175,745	3,359,000	3,000	1,094,024	2,985	4,459,009	5,940,000	2,985	5,942,985	11,691,769
債 権	35,859,000	△ 3,359,000	0	0	0	△ 3,359,000	△ 5,940,000	0	△ 5,940,000	38,440,000
合 計	49,034,745	0	3,000	1,094,024	2,985	1,100,009	0	2,985	2,985	50,131,769

本基金の年度末現在高は、現金11,691,769円、債権38,440,000円、計50,131,769円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。年度中に、3,359,000円の返還と5,940,000円の貸し付けであり、現金が1,483,976円減少し、債権が2,581,000円増加した。

## 8 むすび

以上が、平成22年度一般会計及び各特別会計決算審査の概要である。

平成22年度の一般会計における決算額は、歳入総額24,672,860,663円、歳出総額23,607,979,393円で差引額1,064,881,270円となり翌年度へ繰越すべき財源498,724,000円を差し引いた実質収支額は566,157,270円である。

一般会計歳入について、総額を前年度と比較すると946,380,725円(4.0%)の増加となっている。款別決算額で増加となった主なものは、地方交付税が813,585,000円、市債が517,095,000円、県支出金が139,651,711円、分担金及び負担金が6,240,401円、財産収入が5,371,260円である。一方、減少となった主なものは、繰入金が212,685,992円、市税が127,867,190円、諸収入が75,526,310円、繰越金が42,777,969円、使用料及び手数料が22,655,606円、自動車取得税交付金が17,703,000円である。

一般会計歳入の収入率は、予算現額に対し93.3%となり前年度より2.0ポイントの増、調定額に対して95.8%で前年度より6.1ポイントの増となっている。収入未済額は款別収入済額の表のとおり982,379,556円であり、市債、国庫支出金、諸収入を除くと前年度と比較して57,657,379円(6.0%)減少している。収入未済額の主なものは、市税、保育所保護者負担金、市営住宅使用料であり、負担の公平性、貴重な財源確保の観点から引き続き、その解消に一層の努力を望むものである。

一般会計歳出について、総額を前年度と比較すると605,446,125円(2.6%)の増加となっている。款別決算額で増加となった主なものは、民生費で子ども手当1,142,830,000円、教育費で小学校耐震補強工事(繰越明許費分)245,962,500円、石下中学校校舎建設工事費386,943,000円等である。一方、減少となったものは、総務費425,376,013円、土木費247,479,920円、農林水産業費237,198,365円、衛生費44,383,984円、商工費12,706,642円である。一般会計歳出の執行率は、予算現額に対し89.3%となり前年度より0.7ポイントの増となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費・事故繰越)2,157,955,000円の主なものは、土木費の道路橋りょう費218,172,000円、まちづくり事業256,669,000円、西幹線整備事業75,741,000円、教育費の小学校費の耐震補強事業91,484,000円、中学校費の耐震補強事業20,572,000円と水海道西中学校校舎建設事業654,668,000円と石下中学校屋内運動場建設事業336,440,000円と石下西中学校校舎建設工事基本設計等業務委託料28,000,000円と石下西中学校災害関連事業217,490,000円等である。

特別会計については、各会計を総括すると歳入総額14,051,594,674円、歳出総額13,686,967,761円で、翌年度へ繰り越すべき財源104,589,000円(公共下水道事業)を差し引いた実質収支額は260,037,913円である。

収入未済額は、各特別会計で述べたとおり1,501,789,843円(主に国民健康保険税、公共下水道事業、介護保険料、農業集落排水事業、後期高齢者医療)で前年度より131,005,117円(8.0%)の減少となっているが、後期高齢者医療において収入未済額が増加しており、負担の公平性、貴重な財源確保の観点から引き続きその解消に一層の努力と対策を講じるよう望むものである。

国の経済はリーマンショック後の経済危機を克服し、外需や政府による減税・補助金制度などの消費刺激策の実施により緩やかな回復基調にあるが、急速な円高の進行やデフレの長期化に加え、厳しい雇用情勢などから、景気回復に至らないまま推移した。しかし、海外経済の減速や3月11日に発生した東日本大震災と東京電力福島第1原子力発電所事故による放射能被害、電力供給の制約による生産停滞や個人消費の落ち込み等の影響もあり、次年度以降急速な景気回復が見込めないと思われることから市税等への影響が懸念される場所である。更に、国の国庫補助負担金の縮減、税源移譲及び地方交付税の見直し等の三位一体改革の影響もあり、財政運営は厳しい状況にある。

本年度は、前年度より市税全体で127,867,190円の減収である。普通交付税が765,121,000円の増収、臨時財政対策債が867,195,000円と大幅に増額となったため、経常収支比率は、前年度と比較して5.7ポイント減少し87.4%となっている。しかし、扶助費、公債費、繰出金が増加していることや、市税収入が増加しない等、今後は上昇が懸念される厳しい状況にある。

こうした状況下において、歳出面では、厳しい財政状況のもと、常総市第2次行政改革大綱に基づき行政運営の見直し、組織・機構の見直し等の取り組みにより経費削減に努力されているが、急激な少子・高齢化、高度情報化・国際化の進展・景気低迷等社会経済情勢の変化や市民のニーズの多様化、地方分権の進展に伴う新たな行政需要等に対応した個性豊かな地域づくりを実現することが求められている。また、3月11日に発生した東日本大震災では、市内で多くの家屋等が被災したほか、公共施設等においても重大な損壊により使用できなくなるなど、市民生活に大きな支障をきたしていることから、これら復旧・復興に向け円滑かつ迅速な対応が求められている。これらに取り組むため巨額の財源が必要なことから、国の補助制度の活用、経常経費等の歳出を大胆に切り詰めることや事業の見直しなど更なる経費全般について徹底した節減合理化を図らなければならない。さらに、一般会計から特別会計への繰出金等については、各会計の決算状況を見極め、一層の効率的な運用を望むものである。

今後の行財政の運営にあたっては、市民との連携・協働のもと行政運営の効率化、生産性の向上、さらなる財源の確保・拡大を図ること等、将来を見据えた健全な財政運営基盤を確立し、市民が豊かでふれあいに満ちた地域づくりのために、なお一層の努力を望むものである。

別表1 会計別歳入歳出決算額前年度比較表

会計別	歳入決算額				歳出決算額			
	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%	円	円	円	%
一般会計	24,672,860,663	23,726,479,938	946,380,725	4.0	23,607,979,393	23,002,533,268	605,446,125	2.6
特別会計	14,051,594,674	14,020,493,701	31,100,973	0.2	13,686,967,761	13,899,764,932	△ 212,797,171	△ 1.5
国民健康保険	7,363,030,411	7,217,847,523	145,182,888	2.0	7,151,576,156	7,212,717,023	△ 61,140,867	△ 0.8
老人保健	5,098,503	84,858,381	△ 79,759,878	△ 94.0	5,098,503	82,229,623	△ 77,131,120	△ 93.8
後期高齢者医療	929,006,069	946,806,499	△ 17,800,430	△ 1.9	917,996,846	940,570,899	△ 22,574,053	△ 2.4
介護保険	3,681,516,770	3,474,435,283	207,081,487	6.0	3,660,751,521	3,435,624,404	225,127,117	6.6
介護サービス事業	9,740,867	7,045,745	2,695,122	38.3	6,782,409	3,752,238	3,030,171	80.8
公共下水道事業	1,518,919,155	1,576,609,415	△ 57,690,260	△ 3.7	1,405,924,334	1,530,253,907	△ 124,329,573	△ 8.1
大生郷特定公共下水道事業	167,968,380	247,963,784	△ 79,995,404	△ 32.3	167,709,203	246,908,600	△ 79,199,397	△ 32.1
農業集落排水事業	264,590,646	334,740,657	△ 70,150,011	△ 21.0	259,404,916	327,326,678	△ 67,921,762	△ 20.8
自動車学校事業	111,723,873	130,186,414	△ 18,462,541	△ 14.2	111,723,873	120,381,560	△ 8,657,687	△ 7.2
合計	38,724,455,337	37,746,973,639	977,481,698	2.6	37,294,947,154	36,902,298,200	392,648,954	1.1

別表2 一般会計・特別会計決算及び純計決算書

会計別	総計決算表					純計決算表			
	歳入額 A	歳出額 B	差引額 C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)	歳入		歳出	
						重複決算控除額 (繰入金) F	純歳入額 G (A-F)	重複決算控除額 (繰出金) H	純歳出額 I (B-H)
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	24,672,860,663	23,607,979,393	1,064,881,270	498,724,000	566,157,270	0	24,672,860,663	2,521,830,000	21,086,149,393
特別会計	14,051,594,674	13,686,967,761	364,626,913	104,589,000	260,037,913	2,521,830,000	11,529,764,674	0	13,686,967,761
国民健康保険	7,363,030,411	7,151,576,156	211,454,255	0	211,454,255	800,000,000	6,563,030,411	0	7,151,576,156
老人保健	5,098,503	5,098,503	0	0	0	0	5,098,503	0	5,098,503
後期高齢者医療	929,006,069	917,996,846	11,009,223	0	11,009,223	608,823,000	320,183,069	0	917,996,846
介護保険	3,681,516,770	3,660,751,521	20,765,249	0	20,765,249	571,087,000	3,110,429,770	0	3,660,751,521
介護サービス事業	9,740,867	6,782,409	2,958,458	0	2,958,458	0	9,740,867	0	6,782,409
公共下水道事業	1,518,919,155	1,405,924,334	112,994,821	104,589,000	8,405,821	361,102,000	1,157,817,155	0	1,405,924,334
大生郷特定公共下水道事業	167,968,380	167,709,203	259,177	0	259,177	0	167,968,380	0	167,709,203
農業集落排水事業	264,590,646	259,404,916	5,185,730	0	5,185,730	180,818,000	83,772,646	0	259,404,916
自動車学校事業	111,723,873	111,723,873	0	0	0	0	111,723,873	0	111,723,873
合計	38,724,455,337	37,294,947,154	1,429,508,183	603,313,000	826,195,183	2,521,830,000	36,202,625,337	2,521,830,000	34,773,117,154

### 別表 3

#### 不納欠損処分状況〔市 税〕

区 分	調 定 額 円	欠 損 処 分 の 状 況		主 た る 事 由
		欠 処 分 額 円	件 数 件	
市 民 税	4,131,090,758	45,115,085	2,945	地方税法 第15条の7 第1項 第1号 2,072件 第2号 981件 第3号 887件 第18条 第1項 1,837件
固 定 資 産 税	5,123,373,920	43,987,479	2,029	
軽 自 動 車 税	140,053,258	4,133,350	803	
市 町 村 た ば こ 税	470,704,879	0	0	
都 市 計 画 税	270,973,377	2,329,648	-	
合 計	10,136,196,192	95,565,562	5,777	

#### 不納欠損処分状況〔国民健康保険〕

区 分	調 定 額 円	欠 損 処 分 の 状 況		主 た る 事 由
		欠 処 分 額 円	件 数 件	
国 民 健 康 保 険 税	3,294,819,846	118,921,986	6,464	地方税法 第15条の7 第1項 第1号 885件 第2号 2,386件 第3号 826件 第18条 第1項 2,367件

#### 不納欠損処分状況〔介護保険〕

区 分	調 定 額 円	欠 損 処 分 の 状 況		主 た る 事 由
		欠 処 分 額 円	件 数 件	
介 護 保 険 料	636,868,325	3,035,900	543	介護保険法 第200条 第1項

## 別表4(特別会計)

### (1) 国民健康保険特別会計

#### ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 国民健康保険税	2,043,834,000	3,294,819,846	2,035,513,222	118,921,986	1,140,384,638	99.6	61.8
2 手数料	800,000	6,277,200	1,331,150	362,100	4,583,950	166.4	21.2
3 国庫支出金	1,878,201,000	1,891,634,120	1,891,634,120	0	0	100.7	100.0
4 療養給付費交付金	336,867,000	364,818,983	364,818,983	0	0	108.3	100.0
5 前期高齢者交付金	1,009,887,000	1,009,887,071	1,009,887,071	0	0	100.0	100.0
6 県支出金	291,701,000	362,013,002	362,013,002	0	0	124.1	100.0
7 共同事業交付金	859,411,000	861,439,344	861,439,344	0	0	100.2	100.0
8 財産収入	30,000	21,493	21,493	0	0	71.6	100.0
9 繰入金	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	0	100.0	100.0
10 繰越金	5,130,000	5,130,500	5,130,500	0	0	100.0	100.0
11 諸収入	43,455,000	31,241,526	31,241,526	0	0	71.9	100.0
合 計	7,269,316,000	8,627,283,085	7,363,030,411	119,284,086	1,144,968,588	101.3	85.3

#### イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	160,901,000	154,178,436	0	6,722,564	95.8
2 保険給付費	4,839,404,000	4,754,878,558	0	84,525,442	98.3
3 後期高齢者支援金等	875,178,000	875,167,701	0	10,299	100.0
4 前期高齢者納付金等	1,627,000	1,533,209	0	93,791	94.2
5 老人保健拠出金	2,129,000	2,124,381	0	4,619	99.8
6 介護納付金	412,103,000	410,654,460	0	1,448,540	99.6
7 共同事業拠出金	881,389,000	881,379,707	0	9,293	100.0
8 保健事業費	45,719,000	43,517,354	0	2,201,646	95.2
9 基金積立金	30,000	22,000	0	8,000	73.3
10 公債費	26,000	0	0	26,000	0.0
11 諸支出金	36,385,000	28,120,350	0	8,264,650	77.3
12 予備費	14,425,000	0	0	14,425,000	0.0
合 計	7,269,316,000	7,151,576,156	0	117,739,844	98.4

## (2) 老人保健特別会計

## ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
1 支払基金交付金	1,513,000	968,327	968,327	0	64.0	100.0
2 国庫支出金	165,000	163,885	163,885	0	99.3	100.0
3 県支出金	42,000	40,971	40,971	0	97.6	100.0
4 繰越金	2,628,000	2,628,758	2,628,758	0	100.0	100.0
5 諸収入	1,332,000	1,296,562	1,296,562	0	97.3	100.0
合 計	5,680,000	5,098,503	5,098,503	0	89.8	100.0

## イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	3,367,000	3,363,930	3,070	99.9
2 医療諸費	1,736,000	1,734,573	1,427	99.9
3 諸支出金	2,000	0	2,000	0.0
4 予備費	575,000	0	575,000	0.0
合 計	5,680,000	5,098,503	581,497	89.8

## (3) 後期高齢者医療特別会計

## ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	354,632,000	313,056,270	307,932,057	5,124,213	86.8	98.4
2 手数料	100,000	118,300	118,300	0	118.3	100.0
3 繰入金	608,823,000	608,823,000	608,823,000	0	100.0	100.0
4 繰越金	1,000,000	6,235,600	6,235,600	0	623.6	100.0
5 諸収入	11,789,000	5,897,112	5,897,112	0	50.0	100.0
合 計	976,344,000	934,130,282	929,006,069	5,124,213	95.2	99.5



イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	8,413,000	7,985,950	427,050	94.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	953,689,000	904,271,773	49,417,227	94.8
3 保健事業費	12,619,000	5,617,823	7,001,177	44.5
4 諸支出金	623,000	121,300	501,700	19.5
5 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	976,344,000	917,996,846	58,347,154	94.0

(4) 介護保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 保険料	627,930,000	636,868,325	614,830,728	3,035,900	19,001,697	97.9	96.5
2 使用料及び手数料	100,000	464,300	128,250	49,750	286,300	128.3	27.6
3 国庫支出金	828,789,000	818,864,358	818,864,358	0	0	98.8	100.0
4 支払基金交付金	1,043,488,000	1,026,282,000	1,026,282,000	0	0	98.4	100.0
5 県支出金	514,925,000	517,208,107	517,208,107	0	0	100.4	100.0
6 財産収入	341,000	357,487	357,487	0	0	104.8	100.0
7 繰入金	651,974,000	663,440,000	663,440,000	0	0	101.8	100.0
8 繰越金	38,810,000	38,810,879	38,810,879	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	366,000	1,594,961	1,594,961	0	0	435.8	100.0
合 計	3,706,723,000	3,703,890,417	3,681,516,770	3,085,650	19,287,997	99.3	99.4

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	158,044,000	152,144,352	5,899,648	96.3
2 保険給付費	3,465,760,000	3,429,984,475	35,775,525	99.0
3 地域支援事業費	67,302,000	64,500,818	2,801,182	95.8
4 基金積立金	11,386,000	11,385,239	761	100.0
5 諸支出金	3,081,000	2,736,637	344,363	88.8
6 予備費	1,150,000	0	1,150,000	0.0
合 計	3,706,723,000	3,660,751,521	45,971,479	98.8

## (5) 介護サービス事業特別会計

## ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 サービス収入	6,788,000	6,447,360	6,447,360	0	0	95.0	100.0
2 県支出金	965,000	0	0	0	0	0.0	-
3 繰越金	3,294,000	3,293,507	3,293,507	0	0	100.0	100.0
合 計	11,047,000	9,740,867	9,740,867	0	0	88.2	100.0

## イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	4,655,000	3,687,809	967,191	79.2
2 事業費	4,342,000	3,094,600	1,247,400	71.3
3 予備費	2,050,000	0	2,050,000	0.0
合 計	11,047,000	6,782,409	4,264,591	61.4

## (6) 公共下水道事業特別会計

## ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 負担金	92,720,000	121,234,790	87,271,510	0	33,963,280	94.1	72.0
2 使用料及び 手数料	157,500,000	161,173,718	158,609,345	133,453	2,430,920	100.7	98.4
3 国庫支出金	383,760,000	383,760,000	325,427,500	0	58,332,500	84.8	84.8
4 繰入金	361,102,000	361,102,000	361,102,000	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	46,355,000	46,355,508	46,355,508	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	13,455,000	13,453,292	13,453,292	0	0	100.0	100.0
7 市債	767,800,000	760,100,000	526,700,000	0	233,400,000	68.6	69.3
合 計	1,822,692,000	1,847,179,308	1,518,919,155	133,453	328,126,700	83.3	82.2

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 公共下水道事業費	1,353,653,000	938,386,820	405,520,000	9,746,180	69.3
2 公債費	467,539,000	467,537,514	0	1,486	100.0
3 予備費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0
合 計	1,822,692,000	1,405,924,334	405,520,000	11,247,666	77.1

(7) 大生郷特定公共下水道事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 負担金	712,000	1,122,000	1,122,000	0	0	157.6	100.0
2 使用料及び手数料	33,603,000	36,125,565	36,125,565	0	0	107.5	100.0
3 国庫支出金	21,400,000	21,400,000	21,400,000	0	0	100.0	100.0
4 財産収入	1,174,000	478,981	478,981	0	0	40.8	100.0
5 繰入金	87,047,000	63,000,000	63,000,000	0	0	72.4	100.0
6 繰越金	1,000,000	1,055,184	1,055,184	0	0	105.5	100.0
7 諸収入	2,038,000	7,386,650	7,386,650	0	0	362.4	100.0
8 市債	37,400,000	37,400,000	37,400,000	0	0	100.0	100.0
合 計	184,374,000	167,968,380	167,968,380	0	0	91.1	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 特定公共下水道事業費	174,511,000	158,835,108	0	15,675,892	91.0
2 公債費	9,069,000	8,874,095	0	194,905	97.9
3 予備費	794,000	0	0	794,000	0.0
合 計	184,374,000	167,709,203	0	16,664,797	91.0

## (8) 農業集落排水事業特別会計

## ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円		円	%	%
1 使用料	76,200,000	80,676,972	76,358,667	35,960	4,282,345	100.2	94.6
2 繰入金	180,818,000	180,818,000	180,818,000	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	7,414,000	7,413,979	7,413,979	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0	-
合 計	264,433,000	268,908,951	264,590,646	35,960	4,282,345	100.1	98.4

## イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 農業集落排水事業費	89,277,000	85,483,460	3,793,540	95.8
2 公債費	174,156,000	173,921,456	234,544	99.9
3 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	264,433,000	259,404,916	5,028,084	98.1

## (9) 自動車学校事業特別会計

## ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
1 事業収入	34,287,000	25,956,624	25,956,624	0	75.7	100.0
2 使用料及び 手数料	6,000	108,200	108,200	0	1,803.3	100.0
3 財産収入	114,000	81,437	81,437	0	71.4	100.0
4 繰入金	68,456,000	68,528,000	68,528,000	0	100.1	100.0
5 繰越金	9,804,000	9,804,854	9,804,854	0	100.0	100.0
6 諸収入	10,741,000	7,244,758	7,244,758	0	67.4	100.0
合 計	123,408,000	111,723,873	111,723,873	0	90.5	100.0

## イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	71,252,000	61,848,813	9,403,187	86.8
2 教務費	52,156,000	49,875,060	2,280,940	95.6
合 計	123,408,000	111,723,873	11,684,127	90.5

# 水道事業会計

平成23年8月22日

常総市長 長谷川 典子 殿

常総市監査委員 北 村 栄 子

常総市監査委員 風 野 芳 之

平成22年度常総市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成22年度常総市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

## 平成22年度常総市水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成22年度常総市水道事業会計

### 第2 審査の期間

平成23年6月1日から平成23年8月19日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算付属書類については、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であることを認めた。

### 第5 審査の概要

#### 1 決算報告書

本年度の予算執行の状況は、次のとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収 入 率	構 成 比 率
	円	円	円	%	%
水道事業収益	1,452,302,000	1,448,251,154	△ 4,050,846	99.7	100.0
営業収益	1,353,314,000	1,348,129,148	△ 5,184,852	99.6	93.1
営業外収益	98,988,000	100,122,006	1,134,006	101.1	6.9

##### 【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
	円	円	円	%	%
水道事業費用	1,424,285,000	1,415,806,641	8,478,359	99.4	100.0
営業費用	1,262,646,000	1,258,169,363	4,476,637	99.6	88.9
営業外費用	157,639,000	157,637,278	1,722	100.0	11.1
予備費	4,000,000	0	4,000,000	0.0	0.0

◎ 事業収益

本年度の事業収益決算額は、1,448,251,154円で、営業収益が1,348,129,148円（うち仮受消費税64,144,287円）、営業外収益が100,122,006円（うち仮受消費税969,957円）である。

営業収益は、前年度に比較して57,664,758円（4.5%）の増加である。主な収益は、給水収益である。

営業外収益は、前年度に比較して14,374,095円（12.6%）の減少である。主な収益は、他会計負担金及び他会計補助金である。

◎ 事業費用

本年度の事業費用決算額は、1,415,806,641円で、営業費用が1,258,169,363円（うち仮払消費税34,616,405円）、営業外費用が157,637,278円（うち仮払消費税92,211円）、予備費が0円である。

営業費用は、前年度に比較して9,434,431円（0.8%）の増加である。主な費用は配水及び給水費、総係費及び減価償却費である。

営業外費用は、前年度に比較して49,463,828円（23.9%）の減少である。主な費用は支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
	円	%	円	%	%	円
資本的収入	415,232,000	100.0	364,529,500	100.0	87.8	△ 50,702,500
国庫補助金	36,666,000	8.8	36,666,000	10.0	100.0	0
企業債	341,200,000	82.2	290,200,000	79.7	85.1	△ 51,000,000
負担金	700,000	0.2	997,500	0.3	142.5	297,500
出資金	36,666,000	8.8	36,666,000	10.0	100.0	0

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
	円	%	円	%	%	円	円
資本的支出	968,568,000	100.0	853,690,712	100.0	88.1	18,598,000	96,279,288
建設改良費	525,845,000	54.3	412,968,465	48.4	78.5	18,598,000	94,278,535
企業債償還金	440,723,000	45.5	440,722,247	51.6	100.0	0	753
予備費	2,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	2,000,000



◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、364,529,500円で、予算現額415,232,000円に対し87.8%の収入率である。内訳は、国庫補助金36,666,000円、企業債290,200,000円、負担金997,500円、出資金36,666,000円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、853,690,712円(うち仮払消費税19,665,165円)で、予算現額968,568,000円に対し、88.1%の執行率である。内訳は、建設改良費412,968,465円、企業債償還金440,722,247円、予備費0円である。

建設改良費の主なものは、東部浄水場配水ポンプ及び電気計装設備工事、東部浄水場配水ポンプ室・電気室建築工事、東部浄水場連絡管及び場内配管布設替工事、西部浄水場1系急速ろ過機改修1期工事、相野谷浄水場配水流量計・配水圧力計更新工事等と東部浄水場更新工事監理委託等の設備拡張費407,583,750円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する489,161,212円は、過年度損益勘定留保資金と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされている。

2 損益計算書

収益面(別表1)では、前年度1,341,975,851円であったのに対し、本年度は1,382,421,558円で、40,445,707円(3.0%)の増加である。この内、収益の大部分を占める給水収益は、前年度1,194,385,729円に対し、本年度は1,245,821,301円で、51,435,572円(4.3%)の増加となっている。

費用面(別表1)では、前年度1,395,750,445円であったのに対し、本年度は1,366,102,710円で、29,647,735円(2.1%)の減少である。主なものは、配水及び給水費653,488,132円、減価償却費436,094,572円、支払利息140,699,434円である。また、雑支出のうち、1,725,552円が不納欠損処分金である。

費用を人件費と物件費(別表2)についてみると、人件費については、前年度90,010,500円であったのに対し、本年度は89,819,360円で、191,140円(0.2%)減少している。物件費等については、前年度1,305,739,945円であったのに対し、本年度は1,276,283,350円で29,456,595円(2.3%)減少している。

収益総合計から費用総合計を差し引いた額はプラスとなり、その額16,318,848円が当年度純利益となる。

3 剰余金計算書

利益剰余金の部では、前年度未処理欠損金が222,985,250円で、当年度純利益16,318,848円を差し引くと当年度未処理欠損金は206,666,402円となる。

資本剰余金の部では、工事負担金で950,000円の増加と国庫補助金で34,920,000円の増加があった。よって、前年度の繰越資本剰余金に増加した額を加えると、本年度の繰越資本剰余金は7,554,620,927円となる。

#### 4 貸借対照表（別表3）

本年度の資産合計は18,804,704,940円となり、その大部分は構築物、機械及び装置等の有形固定資産である。

また、この資産は、企業債6,773,371,891円の借入資本金と出資金等4,240,255,015円の自己資本金により大部分が調達されている。

なお、年度末における資金繰りは、1,064,853,592円の現金預金を保有している。

#### 5 事業の実績

##### （1）業務実績（別表4）

本年度の業務実績は、年度末の給水戸数17,988戸、給水人口56,482人となり、前年度に比較して給水戸数で359戸（2.0%）、給水人口で1,480人（2.7%）増加した。

また、年間配水量は5,626,936 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して187,653 $\text{m}^3$ （3.4%）増加した。この配水量のうち料金対象の有収水量は5,445,458 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して202,046 $\text{m}^3$ （3.9%）増加した。

##### （2）経営実績（別表5）

本年度の経営実績は、施設利用率は70.4%で前年度を2.4ポイント上回り、有収率についても96.8%で前年度を0.4ポイント上回っている。

なお、給水原価及び供給単価については、給水原価が250円87銭、供給単価が228円78銭となり、前年度は38円40銭原価を割っての給水であったが、本年度は22円9銭原価を割っての給水である。

##### （3）財務状態（別表6）

本年度の財務状態は、固定資産構成比率は94.0%で前年度を1.0ポイント下回り、資本構成比率は98.2%で前年度を1.1ポイント下回り、固定資産対長期資本比率は95.6%で前年度を0.1ポイント上回っている。

また、収益率では、経常収支比率は101.2%で前年度を5.1ポイント上回り、営業収支比率は104.9%で前年度を3.7ポイント上回っている。

## 6 むすび

以上が、平成22年度常総市水道事業の決算審査の概要である。

本年度の主な事業は、東部浄水場配水ポンプ及び電気計装設備工事、東部浄水場ポンプ室・電気室建築工事、西部浄水場1系急速ろ過機改修1期工事、相野谷浄水場及び西部浄水場配水流量計・配水圧力計更新工事、上蛇町地内配水管布設工事、消火栓設置工事などを実施した。

本年度の業務状況は、給水戸数が359戸増加の17,988戸、給水人口が1,480人増加の56,482人となっている。

年間配水量は5,626,936 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して187,653 $\text{m}^3$ （3.4%）の増、年間有収水量は5,445,458 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して202,046 $\text{m}^3$ （3.9%）の増と配水量、有収水量とも増加している。有収率は0.4ポイント上回って96.8%となった。しかし、本市の有収率は合併後90%台を維持しているが、今後も漏水調査の徹底、漏水修理の早期実施、老朽配水管の布設替えの実施などにより高水準の率を維持されるよう望むものである。

経営面においては、営業収益は、前年度に比較して有収水量が202,046 $\text{m}^3$ （3.9%）増加したことにより1,283,984,861円となり、営業外収益では、他会計補助金等の減少により、前年度に比較して14,472,618円（12.8%）減少の98,436,697円となったが、全体では、40,445,707円（3.0%）増加の1,382,421,558円となっている。一方営業費用は、総係費、資産減耗費が減少したが、配水及び給水費、減価償却費の増加により、前年度に比較して0.7%増加の1,223,552,958円となっている。従って営業収支については、前年度14,495,521円の利益に対し、本年度は60,431,903円の利益となっている。営業外収支については、前年度68,270,115円の損失に対し、本年度も44,113,055円の損失となっている。この結果、総収支においては、前年度が53,774,594円の純損失に対し、本年度は16,318,848円の純利益となり、前年度繰越欠損金222,985,250円を加えると本年度未処理欠損金206,666,402円となった。

また、有収水量1 $\text{m}^3$ 当りの収益（供給単価）と費用（給水単価）を比較すると本年度は、供給単価228円78銭に対し、給水原価は250円87銭で1 $\text{m}^3$ 当り22円9銭の販売損失を生じている。年間有収水量で見ると5,445,458 $\text{m}^3$ であるので120,290,167円の損失である。“いわゆる逆ザヤ現象”については解消されず、経営安定を図るためには、この供給単価と給水単価における損失を無くす努力が必要である。

水道を取り巻く情勢は、近年の金融危機とそれに伴う景気低迷などの経済的要因や将来的な人口減などの社会的要因で水需要の急激な拡大を見込める状況ではないが、今後下水道の整備、未普及地域への普及活動等により普及率の向上に努め、また上水道地域の拡大により、大幅な伸びは期待できないものの給水量は増加が見込まれる。

このような状況のもと、収益の確保、経費の節減及び業務の合理化に努められているが、更に計画的、効率的な運用と有収率の向上を心がけ、経営の合理化と健全な事業経営の確立を図るとともに、3月11日発生 of 東日本大震災では、市内全域で大きな被害が発生し、断水や給水制限が行われたことから、災害時にも安定的な給水を行うための施設水準の向上等に一層取り込まれ、市民生活に不可欠なライフラインとしての安全かつ安心な水の安定供給と市民福祉の増進に寄与されるよう、努力を要望するものである。

## 別表 1

## 損益計算書構成比率等比較表

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	金 額		比較増減		構成比率			金 額		比較増減		構成比率	
	22年度	21年度	金 額	率	22年度	21年度		22年度	21年度	金 額	率	22年度	21年度
配水及び給水費	653,488,132	643,132,448	10,355,684	1.6	47.9	46.1	給水収益	1,245,821,301	1,194,385,729	51,435,572	4.3	90.1	89.0
受託工事費	0	0	0	0	0.0	0.0	受託工事収益	198,846	267,000	△ 68,154	△ 25.5	0.0	0.0
総 係 費	132,702,392	133,984,491	△ 1,282,099	△ 1.0	9.7	9.6	その他の営業収益	37,964,714	34,413,807	3,550,907	10.3	2.7	2.6
減価償却費	436,094,572	435,508,690	585,882	0.1	31.9	31.2	受取利息	712,649	1,559,120	△ 846,471	△ 54.3	0.1	0.1
資産減耗費	1,267,862	1,945,386	△ 677,524	△ 34.8	0.1	0.1	他会計負担金	28,324,648	28,338,766	△ 14,118	0.0	2.1	2.1
支払利息	140,699,434	179,010,758	△ 38,311,324	△ 21.4	10.3	12.8	他会計補助金	50,000,000	65,000,000	△ 15,000,000	△ 23.1	3.6	4.9
雑支出	1,850,318	2,168,672	△ 318,354	△ 14.7	0.1	0.2	雑 収 益	19,399,400	18,011,429	1,387,971	7.7	1.4	1.3
特別損失	0	0	0	0	0.0	0.0	( 収 益 計 )	1,382,421,558	1,341,975,851	40,445,707	3.0	100.0	100.0
( 費 用 計 )	1,366,102,710	1,395,750,445	△ 29,647,735	△ 2.1	100.0	100.0							
当期純利益	16,318,848		16,318,848	皆増			当期純損失		53,774,594	△ 53,774,594	皆減		
合 計	1,382,421,558	1,395,750,445	△ 13,328,887	△ 1.0			合 計	1,382,421,558	1,395,750,445	△ 13,328,887	△ 1.0		

## 別表 2

## 費用使途別比較表

科 目	人 件 費					物件費及びその他の経費					合 計				
	金 額		増減率	構 成 比 率		金 額		増減率	構 成 比 率		金 額		増減率	構 成 比 率	
	22年度	21年度		22年度	21年度	22年度	21年度		22年度	21年度	22年度	21年度		22年度	21年度
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%
配水及び給水費	47,514,439	46,239,428	2.8	3.5	3.3	605,973,693	596,893,020	1.5	44.4	42.8	653,488,132	643,132,448	1.6	47.9	46.1
受託工事費	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
総係費	42,304,921	43,771,072	△ 3.3	3.1	3.1	90,397,471	90,213,419	0.2	6.6	6.5	132,702,392	133,984,491	△ 1.0	9.7	9.6
減価償却費	0	0	0	0.0	0.0	436,094,572	435,508,690	0.1	31.9	31.2	436,094,572	435,508,690	0.1	31.9	31.2
資産減耗費	0	0	0	0.0	0.0	1,267,862	1,945,386	△ 34.8	0.1	0.1	1,267,862	1,945,386	△ 34.8	0.1	0.1
その他の営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
支払利息	0	0	0	0.0	0.0	140,699,434	179,010,758	△ 21.4	10.3	12.8	140,699,434	179,010,758	△ 21.4	10.3	12.8
雑支出	0	0	0	0.0	0.0	1,850,318	2,168,672	△ 14.7	0.1	0.2	1,850,318	2,168,672	△ 14.7	0.1	0.2
特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
費用合計	89,819,360	90,010,500	△ 0.2	6.6	6.4	1,276,283,350	1,305,739,945	△ 2.3	93.4	93.6	1,366,102,710	1,395,750,445	△ 2.1	100.0	100.0

別表 3

## 貸借対照表構成比率等比較表

借 方							貸 方						
科 目	金 額		比 較 増 減		構 成 比 率		科 目	金 額		比 較 増 減		構 成 比 率	
	22年度	21年度	金額	率	22年度	21年度		22年度	21年度	金額	率	22年度	21年度
【固定資産】	17,667,294,533	17,711,353,667	△ 44,059,134	△ 0.2	94.0	95.0	【固定負債】	23,534,000	23,534,000	0	0	0.1	0.1
(有形固定資産)	17,666,386,004	17,710,445,138	△ 44,059,134	△ 0.2	94.0	95.0	(引当金)	23,534,000	23,534,000	0	0	0.1	0.1
イ土地	543,950,160	543,950,160	0	0	2.9	2.9	【流動負債】	324,233,441	103,173,345	221,060,096	214.3	1.7	0.6
ロ建物	517,496,528	531,732,982	△ 14,236,454	△ 2.7	2.8	2.9	(未払金)	285,858,365	64,766,074	221,092,291	341.4	1.5	0.4
ハ構築物	14,271,118,689	14,546,972,638	△ 275,853,949	△ 1.9	75.9	78.0	(前受金)	0	0	0	0	0.0	0.0
ニ機械及び装置	1,870,133,036	1,981,030,267	△ 110,897,231	△ 5.6	9.9	10.6	(一時借入金)	0	0	0	0	0.0	0.0
ホ車両及び運搬具	4,013,410	4,013,410	0	0	0.0	0.0	(その他流動負債)	38,375,076	38,407,271	△ 32,195	△ 0.1	0.2	0.2
ヘ工具器具及び備品	11,448,681	12,587,681	△ 1,139,000	△ 9.0	0.1	0.1	【資本金】	11,013,626,906	11,129,229,153	△ 115,602,247	△ 1.0	58.6	59.7
ト建設仮勘定	448,225,500	90,158,000	358,067,500	397.2	2.4	0.5	(自己資本金)	4,240,255,015	4,205,335,015	34,920,000	0.8	22.6	22.6
(無形固定資産)	908,529	908,529	0	0	0.0	0.0	(借入資本金)	6,773,371,891	6,923,894,138	△ 150,522,247	△ 2.2	36.0	37.1
イ電話加入権	908,529	908,529	0	0	0.0	0.0	イ企業債	6,773,371,891	6,923,894,138	△ 150,522,247	△ 2.2	36.0	37.1
【流動資産】	1,137,410,407	935,704,576	201,705,831	21.6	6.0	5.0	【剰余金】	7,443,310,593	7,391,121,745	52,188,848	0.7	39.6	39.6
(現金預金)	1,064,853,592	869,331,386	195,522,206	22.5	5.6	4.7	(資本剰余金)	7,554,620,927	7,518,750,927	35,870,000	0.5	40.2	40.3
(未収金)	70,036,815	66,373,190	3,663,625	5.5	0.4	0.3	イ受贈財産評価額	96,818,930	96,818,930	0	0	0.5	0.5
(前払金)	2,520,000	0	2,520,000	皆増	0.0	0.0	ロ工事負担金	2,910,714,494	2,909,764,494	950,000	0.0	15.5	15.6
(その他の流動資産)	0	0	0	0	0.0	0.0	ハ国庫補助金	4,277,185,552	4,242,265,552	34,920,000	0.8	22.7	22.8
							ニ県補助金	269,901,951	269,901,951	0	0	1.4	1.4
							(利益剰余金)	△ 111,310,334	△ 127,629,182	16,318,848	△ 12.8	△ 0.6	△ 0.7
							イ減債積立金	0	0	0	0	0.0	0.0
							ロ利益積立金	0	0	0	0	0.0	0.0
							ハ建設改良積立金	95,356,068	95,356,068	0	0	0.5	0.5
							ニ当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	△ 206,666,402	△ 222,985,250	16,318,848	△ 7.3	△ 1.1	△ 1.2
資産合計	18,804,704,940	18,647,058,243	157,646,697	0.8	100.0	100.0	負債・資本合計	18,804,704,940	18,647,058,243	157,646,697	0.8	100.0	100.0

別表 4

## 業 務 実 績 表

項 目	単位	22年度	21年度	前年度との 比較増減	前年度に 対する比率	備 考
計 画 給 水 人 口	人	62,000	62,000	0	100.0	
現 在 給 水 人 口	人	56,482	55,002	1,480	102.7	
給 水 戸 数	戸	17,988	17,629	359	102.0	
配 水 量	m <sup>3</sup>	5,626,936	5,439,283	187,653	103.4	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	5,445,458	5,243,412	202,046	103.9	
有 収 率	%	96.8	96.4	0.4	100.4	$\frac{\text{有収水量 } 5,445,458}{\text{配水量 } 5,626,936} \times 100$
給 水 原 価	円	250.87	266.19	△ 15.32	94.2	$\frac{\text{費用合計 } 1,366,102,710 - \text{受託工事費 } 0}{\text{有収水量 } 5,445,458}$
供 給 単 価	円	228.78	227.79	0.99	100.4	$\frac{\text{給水収益 } 1,245,821,301}{\text{有収水量 } 5,445,458}$
職 員 数	人	11	11	0	100.0	

※ 比率は、小数点以下第2位を四捨五入し第1位までとしたもの。

別表 5

## 経営分析表

項目		算出基礎	22年度		21年度	
			基礎数値	比率	基礎数値	比率
負荷率	(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{15,416}{17,444} \times 100$	88.4	$\frac{14,902}{18,190} \times 100$	81.9
施設利用率	(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{15,416}{21,900} \times 100$	70.4	$\frac{14,902}{21,900} \times 100$	68.0
最大稼働率	(%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{17,444}{21,900} \times 100$	79.7	$\frac{18,190}{21,900} \times 100$	83.1
有収率	(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{5,445,458}{5,626,936} \times 100$	96.8	$\frac{5,243,412}{5,439,283} \times 100$	96.4
配水管使用効率	( $\text{m}^3 / \text{m}$ )	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{5,626,936}{621,990}$	9.0	$\frac{5,439,283}{621,610}$	8.8
固定資産使用効率	( $\text{m}^3 / \text{千円}$ )	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{5,626,936}{17,666,386}$	0.3	$\frac{5,439,283}{17,710,445}$	0.3
供給単価	( $\text{円} / \text{m}^3$ )	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,245,821,301}{5,445,458}$	228.78	$\frac{1,194,385,729}{5,243,412}$	227.79
給水原価	( $\text{円} / \text{m}^3$ )	$\frac{\text{費用合計}-\text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,366,102,710}{5,445,458}$	250.87	$\frac{1,395,750,445}{5,243,412}$	266.19
職員1人当り給水人口	(人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{56,482}{11}$	5,135	$\frac{55,002}{11}$	5,000
職員1人当り給水量	( $\text{m}^3$ )	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{5,445,458}{11}$	495,042	$\frac{5,243,412}{11}$	476,674
職員1人当り営業収益	(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{1,283,985}{11}$	116,726	$\frac{1,229,067}{11}$	111,733



## 財 務 分 析 表

項 目	算 出 基 礎	22 年 度		21 年 度	
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{17,667,294,533}{18,804,704,940} \times 100$	94.0 %	$\frac{17,711,353,667}{18,647,058,243} \times 100$	95.0 %
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,137,410,407}{18,804,704,940} \times 100$	6.0	$\frac{935,704,576}{18,647,058,243} \times 100$	5.0
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{11,683,565,608}{18,804,704,940} \times 100$	62.1	$\frac{11,596,456,760}{18,647,058,243} \times 100$	62.2
自 己 資 本 金 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{4,240,255,015}{18,804,704,940} \times 100$	22.5	$\frac{4,205,335,015}{18,647,058,243} \times 100$	22.6
資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{18,456,937,499}{18,804,704,940} \times 100$	98.2	$\frac{18,520,350,898}{18,647,058,243} \times 100$	99.3
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{17,667,294,533}{11,683,565,608} \times 100$	151.2	$\frac{17,711,353,667}{11,596,456,760} \times 100$	152.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{17,667,294,533}{18,480,471,499} \times 100$	95.6	$\frac{17,711,353,667}{18,543,884,898} \times 100$	95.5
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,137,410,407}{324,233,441} \times 100$	350.8	$\frac{935,704,576}{103,173,345} \times 100$	906.9
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,382,421,558}{1,366,102,710} \times 100$	101.2	$\frac{1,341,975,851}{1,395,750,445} \times 100$	96.1
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,283,984,861}{1,223,552,958} \times 100$	104.9	$\frac{1,229,066,536}{1,214,571,015} \times 100$	101.2